

国際化市民フォーラム in TOKYO



実施報告書

平成26年2月 8日（土） 10：00～12：30（第1、第2分科会）

平成26年3月22日（土） 13：30～16：00（第4分科会）

JICA地球ひろば

主 催	東京都国際交流委員会	国際交流・協力TOKYO連絡会
共 催	東京都	日本国際連合協会東京都本部
後 援	JICA地球ひろば	財団法人自治体国際化協会

目 次

I	事業概要	1
1	開催概要	1
2	開催プログラム	2
II	実施概要	4
第1分科会		
	地球づくりと国際協力～わたしたちにできること～	4
第2分科会		
	外国にルーツを持つ子ども達の学習支援と居場所づくり	22
第4分科会		
	地域の実践から考える	
	「生活者としての外国人」のための日本語教育	43
III	国際化市民フォーラム in TOKYO アンケート結果	68

I 事業概要

1 開催概要

(1) 目 的

平成 25 年 10 月 1 日現在、都内の外国人登録者数は約 39 万人で全体の約 3%を占めています。経済のグローバル化、少子高齢化が進展する中で、在住外国人の増加と安住化の傾向は今後ますます進んでいくと考えられます。このような在住外国人を取り巻く課題や問題点、国際協力の在り方などについて、国際理解を促進し問題解決への認識を深める機会とします。

(2) 実施方法

分科会方式（4分科会）※第3分科会は中止（悪天候の為）

(3) 内 容

- ① 地球づくりと国際協力～わたしたちにできること～
- ② 外国にルーツを持つ子ども達の学習支援と居場所づくり
- ③ （ドキュメンタリー「多民族社会の風」をもとに防災の今を考える）※中止
- ④ 地域の実践から考える「生活者としての外国人」のための日本語教育

- (4) 日 時 平成 26 年 2 月 8 日（土）10:00～12:30（第 1、第 2 分科会）
 平成 26 年 3 月 22 日（土）13:30～16:00（第 4 分科会）

- (5) 場 所 JICA地球ひろば 新宿区市谷本村町 10-5

- (6) 定 員 各分科会 50 人

- (7) 参 加 費 無 料

- (8) 主 催 東京都国際交流委員会 国際交流・協力TOKYO連絡会

- (9) 共 催 東京都 日本国際連合協会東京都本部

- (10) 後 援 JICA地球ひろば 財団法人自治体国際化協会

国際化市民フォーラム in TOKYO



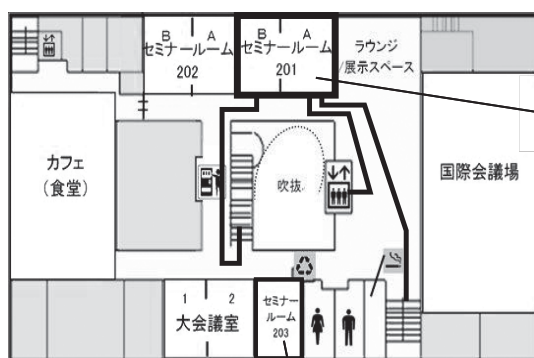
●開催日時 平成 26 年 **2 月 8 日** (土)
午前分科会 10:00 ~ 12:30
午後分科会 13:30 ~ 16:00

●開催場所 JICA 地球ひろば
(東京都新宿区市谷本村町 10-5)

第1分科会 10:00 ~ 12:30 セミナールーム 600 (6F)
第2分科会 10:00 ~ 12:30 セミナールーム 201 (2F)
第3分科会 13:30 ~ 16:00 セミナールーム 600 (6F)
第4分科会 13:30 ~ 16:00 セミナールーム 201 (2F)

ご案内

施設内 2 階の「J's Café」が本日営業しています。(10 時 ~ 15 時)
お昼をご持参いただいた場合、セミナールーム 203 (椅子を並べた昼食スペース) やロビーをご利用いただけます。



第2、4分科会会場

第1、3分科会会場

2F



6F

昼食スペース

主催 東京都国際交流委員会 国際交流・協力 TOKYO 連絡会 共催 東京都 日本国際連合協会東京都本部 後援 JICA 地球ひろば 財団法人自治体国際化協会

午前 10:00 ~ 12:30

地域づくりと国際協力～わたしたちにできること～

実際に地域密着での国際協力や国際協力啓発活動に取り組んでいる方にご登壇いただき、地域で行われている様々な国際協力の取組についてお話いただきます。

本分科会は、参加者が地域で取り組まれている国際協力の事例を聞くことで、国際協力と私たちの生活との繋がりを知り、身近で始められる国際協力のヒントを得ることを目的とします。

コーディネーター

富野 岳士氏 (特活) 国際協力 NGO センター 事務局次長

基調講演

めんじゅ 毛受 敏浩氏 (公財) 日本国際交流センター 執行理事

パネリスト

毛受 敏浩氏 (公財) 日本国際交流センター 執行理事
浦 輝大氏 JICA 多摩地区デスク 東京都国際協力推進員
にえかわ 賛川 恭子氏 (特活) WE21 ジャパン 事務局長
松本 義弘氏 横須賀市政策推進部 副部長兼国際交流課長

セミナールーム 600 (6F)

外国にルーツを持つ子ども達の学習支援と居場所づくり

セミナールーム201 (2F)

外国にルーツを持つ子ども達は、日本語や学習の遅れなどにより周囲のサポートを必要としている実情があります。また、日本の文化や地域になじめず孤立感を深めているケースも見られます。このような子ども達に様々なサポートを行っている活動例を紹介するとともに、高校進学後の様子なども知ることで、学習の支援や居場所づくりをどのように進めていったらいいのか、皆さんと一緒に考えます。

コーディネーター

梶村 勝利氏 東京日本語ボランティア・ネットワーク 代表

パネリスト

中西 久恵氏 CCS/ 世界の子どもと手をつなぐ学生の会 事務局長

海老原周子氏 しんじゅくアートプロジェクト 代表

角田 仁氏 東京都立小山台高等学校 教諭

※悪天候の為、中止になりました

ドキュメンタリー「多民族社会の風」をもとに防災の今を考える

セミナールーム600 (6F)

平成7年1月に発生した阪神淡路大震災は、都市の直下型地震で死者6千人以上と大きな被害をもたらしました。その復興のプロセスを通し、日本人と多国籍住民がともに生きる社会や豊かに暮らすまちづくりへの道を描いたのが、ドキュメンタリー「多民族社会の風」です。今、東京で大地震が発生した時、当時の教訓や取組は生かされるのか、ドキュメンタリーの出演者を交えて考えるとともに、東北での支援活動例についても報告していただきます。

コーディネーター

山本 重幸氏 共住懇 代表

パネリスト

田村 太郎氏 (一財) ダイバーシティ研究所 代表理事

吉富志津代氏 (特活) たかとりコミュニティセンター 常務理事

合田 茂広氏 (一社) ピースボート災害ボランティアセンター 理事

3月22日(土) 13:30～16:00 (2月8日悪天候の為、延期)

地域の実践から考える「生活者としての外国人」のための日本語教育

セミナールーム202 (2F)

東京には約39万人、200近い国・地域から来た人々が暮らしています。このように日本で日常的な生活を営むすべての外国人を「生活者としての外国人」と呼んでいます。外国人も「地域で暮らす生活者」であり、住民であるという考え方に立つものです。この分科会では、「生活者としての外国人」が通う地域の日本語教室に役立つ「標準的なカリキュラム案」の活用について、実際の活動例や教材の紹介を交えてお話しします。希望者には詳しい資料をお配りしますので、これからの活動の参考にしてください。

コーディネーター

吉田 聖子氏 (公社) 日本語教育学会 人材育成プロジェクト・コーディネーター

パネリスト

加藤 早苗氏 文化審議会国語分科会日本語教育小委員会委員
インターカルト日本語学校 校長

北村 弘明氏 聖徳大学言語文化研究所 教授

矢崎 理恵氏 (社福) さばうと21 学習支援室コーディネーター

増田麻美子氏 文化庁文化部国語課 日本語教育専門職

Ⅱ 実施概要

分科会 1

●テ ー マ 地域づくりと国際協力～わたしたちにできること～

●ね ら い 実際に地域密着での国際協力や国際協力啓発活動に取り組んでいる方にご登壇いただき、地域で行われている様々な国際協力の取組についてお話いただきます。本分科会は、参加者が地域で取り組まれている国際協力の事例を聞くことで、国際協力と私たちの生活との繋がりを知り、身近で始められる国際協力のヒントを得ることを目的とします。

●コーディネーター	富野 岳士	((特活) 国際協力 NGO センター事務局次長)
●基調講演	毛受 敏浩	((公財) 日本国際交流センター 執行理事)
●パネリスト	毛受 敏浩	((公財) 日本国際交流センター 執行理事)
	浦 輝大	(JICA 多摩地区デスク 東京都国際協力推進員)
	にえかわ 賛川 恭子	((特活) WE21 ジャパン 事務局長)
	松本 義弘	(横須賀市政策推進部 副部長兼国際交流課長)

●参加者数 29名

●司 会：本日は「地域づくりと国際協力～わたしたちにできること～」というテーマで地域に密着した国際協力や国際協力啓発活動に従事されていらっしゃる方々にご登壇いただき、地域で行われている様々な国際協力の取り組みについてお話をいただく。

● 地域づくりと国際協力

毛受 敏浩氏

(公財) 日本国際交流センター 執行理事



毛受 敏浩氏



「地域づくりと国際協力」というテーマでお話をさせていただくが、主な話の内容は「人口減少」について前半で話をさせていただき、続いて「地域活性化に向けての国際協力」について述べる。

メインテーマ

- 人口減少危機の地域社会
- 地域活性化に向けての国際協力の役割

人口がどんどん減っているということは皆さんご存知かと思うが、あまり知られていないのは人口の減り方はこれから加速度的に減少していくということである。

加速化する人口減少

2013年	毎年 24万人
2020年	60万人
2030年	80万人
2040年	100万人
2050年	130万人

毎年 24 万人の減少と言われているが、オリンピックの開催される 2020 年には 60 万人減少すると言われている。2050 年には毎年 130 万人の減少。四国の人口 4 百万人だが、2050 年には、3 年すると四国はなくなるという計算で人口は減っていく。

少子高齢化

日本の人口(単位 100万人)

	15歳未満	15～64歳	65歳以上	75歳以上	Total
2005	18	84	26	12	128
2015	15	77	34	16	125
2025	12	71	36	22	120
2035	11	63	37	22	111

『日本の都道府県別将来推計人口』(平成19年5月推計、国立社会保障・人口問題研究所)をもとに作成

人口が減るだけでなく、少子高齢化が言われているが、15 歳未満の人口が 2005 年には 18 百万人、2035 年には、11 百万人といわれており、15 歳から 64 歳の「生産年齢人口」の年齢層は、2005

年には 84 百万人、2035 年には 63 百万人と働く人は 2 千万人減少する。

2035 年には 2005 年に比べて人口が 2 割以上減る自治体が 6 割。75 歳以上の人口が 25% の自治体が社会に依存する人口が 4 割を占めることとなり、子どもがいない社会が生まれる。

人口を増やせばいいと思われるが、既に手遅れである。ベビーブームで誕生した「団塊の世代」が生まれた時代は、1947 年から 1949 年 3 年間くらいで終わっている。

人口減少と変化する社会

閉校する学校の急増
2003年以降、毎年400校以上

2000～2012年
閉校した公立学校 5796校



5

人口減少と変化する社会

廃止される鉄道網
2000～2012年 35路線 674Km

廃止されるバス路線
毎年、2000Km

地域鉄道の8割、地方バス会社の9割が赤字



6

各地の人口変動

2035年には
全国の自治体の5分の1以上が人口5千人未満に
2005年に比べて人口が2割以上減る自治体が6割を超える
75歳以上の人口が25%以上を占める自治体が5割を超える
年少人口(15歳未満)の割合が全体の10%未満の自治体が3分の2を超える。

『日本の市町村別将来推計人口』(国立社会保障・人口問題研究所 2008年)

7

ベビーブームの人たちの次の世代、「団塊ジュニア」といわれる人たちがいるわけだが、その人たちが 1971 年から 74 年生まれということで、この時期も短い。その後の世代は、団塊ジュニア世

代に比較して人口が3割程少ない。その人たちが3割多く産んでも、元々の人口が少ないので、出生率を上げても追いつかないという現状がある。

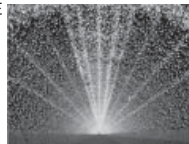
地域社会の将来はどこに見いだせるか？

- 世界、特にアジアと草の根のレベルで多面的につながる
- 単に経済の結びつきだけではなく、人の結びつき、学校同士、市民団体同士の結びつき、往来が深まり、活発な交流が行われること

地域社会の将来はどこに見いだせるかという点だが、特にアジアと草の根レベルで多面的につながることが重要と私は考える。人や経済の交流だけではなく、人の結びつきや、人もどんどん移り住んで行くということになっていかないと、恐らく日本という国は持たないのではないかな。

NGOの役割

- 2つのフロンティアという考え
途上国の地域社会と日本国内の地域社会
- 日本の地域社会に新たな光を投げかける存在
- NGOは日本の未来を切り開く先導役



NGOの役割は、2つある。1つは、海外の現場での活動、もうひとつは日本国内の現場である。日本の地域社会の中で、新しい光を投げかける存在であり、日本の未来を切り開く存在である。それはなぜかというと、日本は内向き傾向や閉塞感が強いと言われている。

内向き志向の日本を変える力

強まる閉塞感、将来への不安感

- ⇒国際協力は世界と手をつなぐことで、人々に自分たちが世界とつながっていることを感じさせ、日常生活から一步高い次元からの視野を与えることができる。
- ⇒国際協力活動をテーマに多くの市民が参加する場を提供する。具体的な活動の場があることで、市民が活動に参加し、一体感を感じることができる。個人のエンパワーメントへ。

私にとって「内向き志向」や「閉塞感」という言葉が持つ意味は、未来を悲観しており、リスクのあることはなるべく避けたい、ということである。国際協力というのは、世界と手をつないで行こうということなので、一般の人が「世界と繋がっている」と実感できる機会である。日常生活から世界と繋がることで、日本の事を違う次元から考え、新たな視点で暮らしを見つめることができる。視点だけではなく、NGOの活動は個人のエンパワーメントにつながるのではないかなと思う。

地域を変える国際協力

- 地域と世界を結びつける
- 市民に広い視野と実体験を
- 共通する思いを持つ人々のつながりの核
- 閉塞感から脱皮し未来志向の力を高める



「地域を変える国際協力」とは、地域と世界を結びつけるだけではなく、市民同士を結びつける役割を担っている。体験に基づく新しい視野を国際協力は与える事が出来る。

「グローバル人材」とは特別な人たちではなく、開かれた意識を持つ一般市民であり、これからの日本に必要なようになってくるであろう。開かれた意識、新しい事にチャレンジする意欲、そういう意欲を持った人たちを作るのが国際協力の日本国内での役割ではないかな。

浦 輝大氏

JICA 多摩地区デスク 東京都国際協力推進員



浦 輝大氏

JICA 多摩地区デスクは八王子市役所内にある多文化共生推進課にあり、国際協力を市民の方々に知って頂く活動を展開している。

八王子国際交流フェスティバル



毎年八王子市で開催される国際交流フェスティバルは、国際交流協会、市役所、JICA が主に実施しているが、毎年 1000 人程の方にご来場いただいている。

JICA の取り組み

JICA 多摩地区デスク 浦 輝大



地域で国際協力に取り組む
意義と効果

国際協力 = 市民活動

青年海外協力隊



地域で行う「とりくみ」

私の仕事

日野市平和展



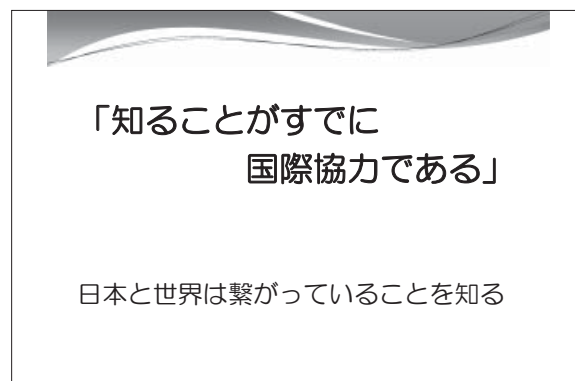
フェスティバルでは、NGO/NPOの方々にもご参加いただき、ブース展示等の実施を通し、国際交流、国際協力の各活動について、市民の皆様への紹介を行っている。



自分自身が青年海外協力隊の体育隊員（バヌアツ）であったことから、「スポーツから考えるグローバル人材セミナー」を実施している。このセミナーでは、体育関係で海外に行った協力隊員やこれから体育関係で青年協力隊員を目指す人が中心となり、海外と日本の体育教育の異なる点や捉え方の違い、海外で日本人が体育を指導する必要性等について話し合っている。海外では、運動と規律を守ることがなぜ一緒なのか、運動と規律は何にも関係ないと言われ反発されることが多い。日本の体育は、もともと軍隊から派生しており、規律を守り、組織としての人間を作るという意味を含んでいた。しかし海外においては、運動は「楽しむもの」とであるという認識の違いから、体育隊員は自分たちの活動について現地で思い悩むことが多々ある。セミナーでは、日本人のアイデンティティはどこからきているのか？我々日本人はどういう民族なのか？といった内容を話し合う場としても展開している。



青年海外協力隊体験談を行う出前講座も年間約30件行っている。最近では「国際協力には余裕のある人が行うものだ」と言われることが多く、特に初等中等教育の現場で重要だと感じられているのは「多文化共生」ではないかと私自身は実感している。クラスの中に海外からの生徒が増加しつつあるということもあり、多様性を認めながら一緒に生活していく事について生徒を対象にした講座をして欲しいという要請が近年増えつつある。



国際協力とは「知ることがすでに国際協力」である。私自身は青年海外協力隊員として海外で活動する機会をいただいたが、日本国内にいながらも、日本と世界は繋がっていることを認識し、国際協力を意識することの方が大切であると感じている。

今までの日本は、特にご年配の方々からよくお聞きするのは「国際化＝インターナショナル」や「英語を話せるように」といったことで、日本では重用視されていたという事である。

今後の展望	
【インターナショナル】	【グローバル】
・構成メンバー (社会経験が豊富な方) ・対象国 (先進国) ・目的 (国際交流)	・構成メンバー (学生、若手社会人中心) ・対象国 (アジア・アフリカ) ・目的 (国際協力)

しかし若い世代は、文部科学省がグローバル人材育成の推進を打ち出したこともあり、大学で「グローバル」をテーマにした授業が増え、学生自身が特に意識しなくても多様な海外の情報を得ることができる時代になってきた。

途上国での海外研修へ参加したり、先進国以外の国に目を向ける若者も昔と比べて増加しつつあるという印象を受ける。

私が業務で携わっている国際交流フェスティバル等で、この二つの世代が一緒に何かをしようとすると、意識の違いが問題になってくることがある。学生はグローバルという視点で意見をし、年配の成功体験が多い方は先進国に目が向いている。私の位置はその中間にあり、まとめるのがなかなか難しい

と覚えることもある。しかし、国際協力の活動には国境の概念はなく、日本も海外も先進国も途上国も関係ないという気持ちで日々取り組んでいる。

「世の中」を良くする活動に
国境はありません。

ご清聴ありがとうございました。

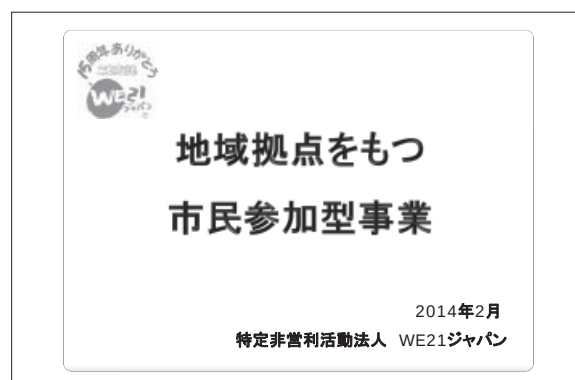
● 地域拠点をもつ市民参加型事業

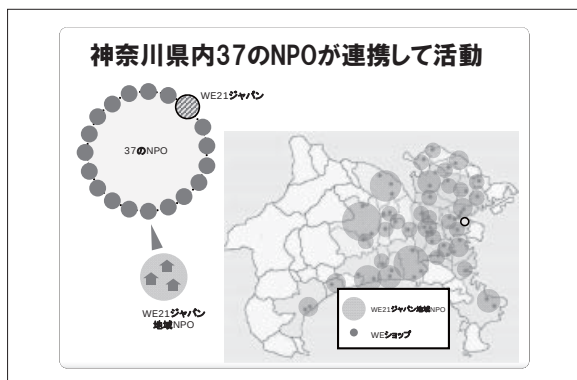
賛川 恭子氏

(特活) WE21 ジャパン 事務局長

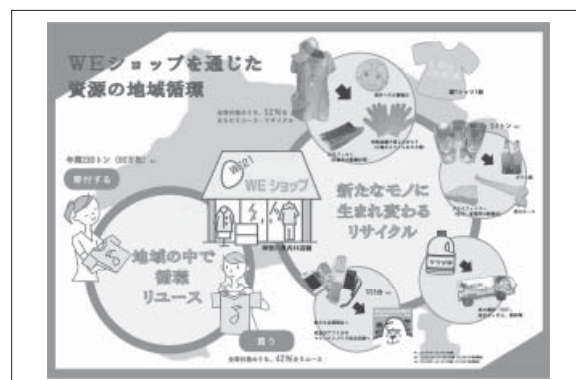


賛川 恭子氏





「チャリティショップ」と言われることもあるが、チャリティショップという言葉に抵抗があり、あまり使わないようにしている。というのは、リユースリサイクル活動をしているが、一番大切なのは日本と世界がつながっている、世界で起こっていることが私たちの暮らしとつながっていることを伝えることを重要にしているからである。



WE ショップは神奈川県に 56 店舗、東京にも 1 店舗オープンし、合計 57 店舗ある。

市民の方から「まだ使えるけれども自分は使わない」というものをご寄付いただき、販売し、その売り上げで国際協力や地域活動を行っている。

我々の活動のモデルはイギリスのオックスファムである。オックスファムと違う点は、オックスファムは直営型で、中央組織がすべての店舗を管理しているが、WE21 は地域ごとに独立した NPO が店舗を運営している。草の根で分権型であるのが WE ショップの特色であり、小さい店舗が多い。

売れなかった衣類は、故繊維会社でさらにリサイクルされている。衣類以外のガラスや携帯の回収も進めるなど、リサイクル機能を少しずつ増やしている。

2012年度の事業実績	
全WEショップ総事業高	347,429,772円
WE21ジャパン事業高	54,638,880円
全ショップへの物品寄付	ショップに 101,817件 全国から 1,290件
ショップボランティア実人数	10,850人
WEショップ利用者の総人数	449,731人
支援助成金	33,524,761円



事業実績については、去年海外へ送った支援金は約 3 千 3 百万円で、海外だけではなく東北震災の支援のためにも使っている。



地域で行う国際協力

- 具体的な取り組み事例
- 地域で国際協力に取り組む意義
- 地域にもたらす効果
- 今後の展望

WEショップへの共感と価値

- コミュニケーションの場
- ボランティアやお買い物が社会貢献に繋がる場
- 世界で起きている問題を学べる場
- 人材育成の場（就労支援、学校の職場研修、社員研修などの受け入れ）



↓
地域の資源（人、モノ、金、情報）をつなぐ

↓
市民による地域のセーフティネットづくり

17

地域で行う国際協力の取り組み事例



国内外NGOへ助成

NGOの活動報告会、
テーマを決めた学習会

スタディツアー、モニ
タリングツアー、経験
交流、南南交流企画



地域の市民への広報
（店内掲示、リーフ
レット配布など）

収益で国際協力活動を行っているが、WE21グループ全体の支援先は30か国で、市民交流も年に数回行っている。この交流は市民と他国の方々と顔の見える関係を作っている。一般のNGOの場合、既に国際協力に関心のある人がアクセスしてくるのに対し、WEショップの特徴は、国際協力に関心のない方がお店にいらっしゃることである。「あそこは安いものがある」「面白い物がある」と買い物に来られる方も、店舗内にある国際協力の展示物をご覧になることを通して、自然に情報が入ってくる。

またショップでは、ワークショップも頻繁に行っており「私が今朝食べたものが世界のあの地域に繋がっており、その国にはこのような環境問題が起こっているのか」というように、知っていただくきっかけにもなっている。

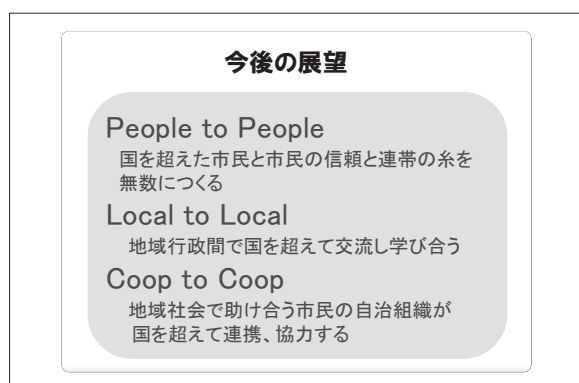
地域で国際協力に取り組む意義

- 地域の市民に国際協力活動について情報を提供することができる。
（WEショップ購入者 年間1店舗平均8,000人）
- 私たちの暮らしが世界とつながりの中で営まれていることを知る機会になる。
- 学びの場づくりを通じて、世界で起きている問題を知り、どうしたらいいかを考え、行動する市民を育てることができる。

地域にもたらす効果

一朝一夕には効果が見えるわけではありませんが...

- 国際協力活動に関心がない市民が、自分の暮らしの中に、国を超えたつながりがあることに気づき、関心を持つようになる。
- 地域の市民活動団体、学校、企業などと顔の見える関係を築き、分野を越えてまちづくりで連携するようになる。



次に地域にもたらす効果であるが、目に見える形で示しにくいのが、具体例を2つあげる。

1つは、児童労働について市民向けに報告会をしたときのことである。NGOに発表していただいたが、児童労働をしている子どもの数割合をスタッフが質問すると、全員が正確に答えた。4～5年継続して活動が続けると、現状を正確に把握するようになっていたのである。

フィリピンで台風被害が発生した際には、募金箱を置くよう地域の方から声があがった。大きな団体だと、結果どう使われたか分からない上に、

募金したお金が動くまでに時間がかかるということがある。今までも募金箱を置いて、きちんと成果を返してきたという実績があり、そういった意識を持てただけだと思っている。

今後の展望としては、我々は国を超えた市民同士のつながりを大切にしてきた。WE ショップを中心に、地域の方が集まり、コミュニティ対コミュニティをつなげることができる。毎日57店舗が動いていると苦勞も多いが、素人で始めた人が少しずつ玄人になってきている。できれば神奈川以外にも活動を広げて行きたい。



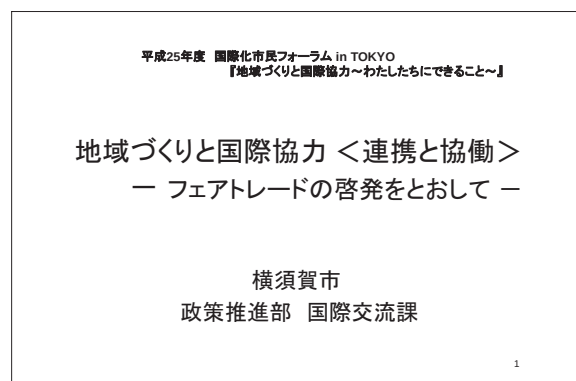
● 地域づくりと国際協力＜連携と協働＞ ーフェアトレードの啓発をととしてー

松本 義弘氏

横須賀市政策推進部 副部長兼国際交流課長



松本 義弘氏



1 横須賀国際交流協会 ネパリ・バザールとの連携・協働

(1)きっかけは？

★ NPO横須賀国際交流協会の自主事業
(2004年11月)

- ・ フェアトレード(ネパール)コーヒーを事務室で販売開始
- ・ 横須賀市がフェアトレードを勉強する契機



2

横須賀市がNGO/NPO、市民団体と連携を始めたのは、NPO 横須賀国際交流協会の自主事業としてフェアトレードコーヒーの販売を開始したことがきっかけである。市からNPO 横須賀国際交流協会に業務委託をしている関係で、委託料が協会歳入の半分以上か確認する義務がある。それが横須賀市がフェアトレードを勉強するきっかけとなった。

★ 「かながわ自治体の国際政策研究会」
の研修会テーマ (2008年1月)

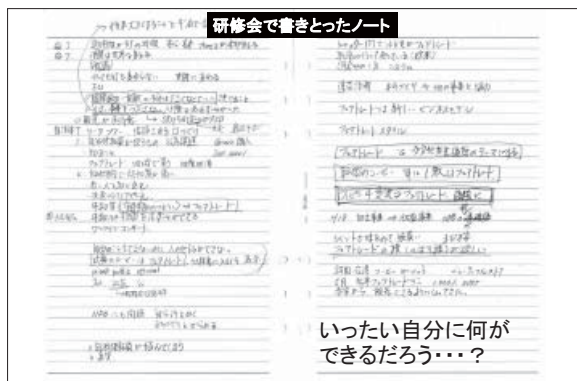
ネパリ・バザール副代表の活動報告

フェアトレード → 『参加型の平和学』

自治体でできること・自分にできること
= 啓発

3

2008年に横須賀市の国際協力担当者向けの研修会でネパリバザール(横浜を拠点に1992年から活動を行っているフェアトレード団体)の副代表の活動報告があり「フェアトレードは参加型の平和学である」というお話があった。「国際協力」というとハードルが高く感じるが、平和学という切り口があることを知った。



それを聞いて、自治体にできること、自分にできることはなんだろうと考えた結果フェアトレードの「啓発」だと思った。

2 自治体がFTに取り組む意義

(1)平和啓発事業として啓発 NGO・NPOと連携

★ 「市民平和のつどい」のテーマに FT

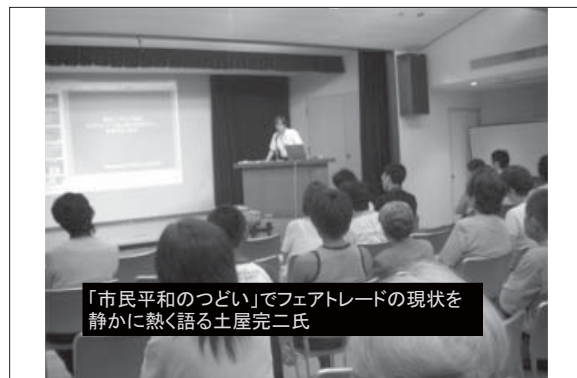
2008年度 市民平和のつどい

参加しやすい平和学

ーフェアトレードで途上国の貧困をなくし、紛争のない世界へー
参加型の平和学+参加型の国際協力

5

具体的には、自治体がフェアトレードに取り組む意義とは、1つはNGO/NPOと連携した平和啓発事業であり、2つめは次世代育成事業である。



平和啓発事業としては、20 年以上続けている「市民平和のつどい」という平和イベントのテーマを2008 年からフェアトレードにした。

(2) 次世代育成事業として啓発

国際ユースフォーラム

高校生を対象としたスピーチ&交流会

・テーマにフェアトレード

9

次世代育成事業では、高校生を対象にしたフォーラムで、フェアトレードをテーマにして実施した。



どちらも今までやってきた事業に、フェアトレードを加えて実施した例である。

3 取組みの始め方

(1) 楽にできることから

→ 既存の事業に相乗りさせながら

(2) 自分の理解の範囲でできることから

→ 自分で納得してやっていたら自信が生まれる

(3) 汗だけでできることから

→ 予算や人員がなくて、年度途中からでも、たった一人でもできる

11

こういった取り組みは、どこから始めたらいいのか？まずは「楽にできることから始める」。既存の事業に相乗りさせながら、今までのものに一味加える。自分の理解の範囲でできることを始める、自分で納得していることを実施する。よく「予算がない」「人員が足りない」ということも耳にするが、汗だけでできることが必ずあるはずなので、それ

を探してやることが重要。

3 取組みの実際

(1) 取組みのスタート

★ 横須賀市 四大国際式典

・ 2008年4月8日 → 取組み開始！

各式典のレセプションで提供するコーヒー

→ フェアトレード・コーヒーに！

12

横須賀市の場合、4つの国際式典で必ずレセプションを行う。そこで提供するコーヒーをフェアトレードに替えるという小さな工夫が出発点になった。



(2) 地道な拡大 一事業連携をしながら

★ よこすかカレー・フェスティバル

・ 2009年5月9日・10日(経済部観光課)

～2014年に継続

★ よこすか新年賀詞交歓会

2010年1月4日(総務部秘書課)

～2014年に継続

15

★ よこすかカレー・フェスティバル



★ 行政計画への明記

○ 横須賀市 環境基本計画

- ・環境と調和した**経済**活動の推進
「フェアトレード製品の普及啓発を行います」と明記
- ・環境と調和した**社会**活動の推進
「国際的な環境保全の視点から、
フェアトレードの普及促進を行います」と明記

可能かどうか分からなかったが熱心に説明したら「フェアトレードの普及促進を行います」と市の実施計画と環境基本計画で計3項目に渡って掲載された。

フェアトレード・コーヒー販売ブース



★ 第6回姉妹自治体交流表彰で
総務大臣賞を受賞

平成24年(2012年)6月1日

姉妹都市 交換学生事業を活用した
フェアトレードの推進

21

★ 行政計画への明記

○ 横須賀市 実施計画(2011-2013)

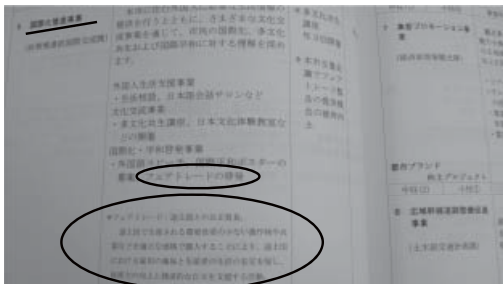
国際化推進事業として、
「フェアトレードの啓発」を明記

2012年には姉妹都市との交換留学生事業(高校生交換留学プログラムの選考作文と現地研究のテーマをフェアトレードに設定)が評価され、総務大臣賞を受賞した。

行政計画にもフェアトレードを明記した。

横須賀市実施計画(2011-2013)

フェアトレード啓発の予算額は ￥0 -



横須賀市の姉妹都市



平成23年度 姉妹都市交換学生



総務大臣賞 評価のポイント

- 比較の難しいテーマであるフェアトレードの啓発の推進を国際化推進事業としたことに加え、その国際化事業と姉妹都市交流を結びつけることによって、国際化施策を総合的に展開している点。
- 高校生を対象にした国際人育成のプログラムが少ない中、学生(高校生)を主体とした派遣の研究カリキュラムにしっかりと取り組んでおり、単なる海外派遣にとどまらず、国際問題・国際協力について考えさせるいい機会になっており、将来性が感じられる点。

27

★ 横須賀市の姉妹都市交換学生プログラム

- 1967年からこれまでに、300人以上の高校生を派遣
- 夏休みの2週間
- 4つの姉妹都市に、2名ずつ
- 計8名の市内在住の高校生を派遣
- 同数を姉妹都市から受入

24

国際ユースフォーラム

国内外の高校生を対象としたスピーチ&交流会

受入学生にも、母国のフェアトレードについて事前調査を依頼

派遣学生とともに各国のフェアトレードの現状を発表

28

★ 横須賀市の姉妹都市交換学生プログラム

- 第1次選考(筆記・リスニング)
 - 第2次選考(面接・グループワーク)
 - 研究テーマを「フェアトレード」に
 - 選考試験作文「横須賀市とフェアトレード」
 - 応募要項で事前に周知
- 受験者全員がフェアトレードを知る

25

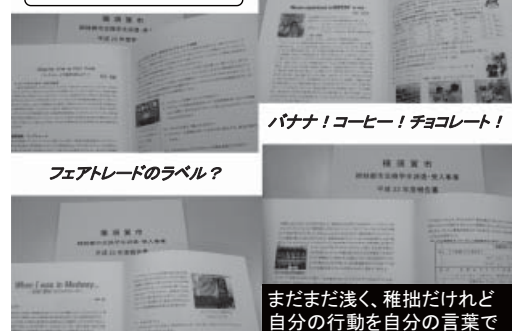
横須賀市のフェアトレードの取組みを発信



派遣準備研修で横須賀市の取組みを勉強！



報告書で調査結果を考察



5 NGO・NPOと自治体が 連携・協働すると？

- (1) 専門性のシェアリング
- (2) 提供プログラムの充実
- (3) 広報の多角化と集客力の向上
- (4) 経費の削減
- (5) ステータスの向上

31

平成25年度 よこすか環境フォーラム2014

連携相手に対して何ができるか？

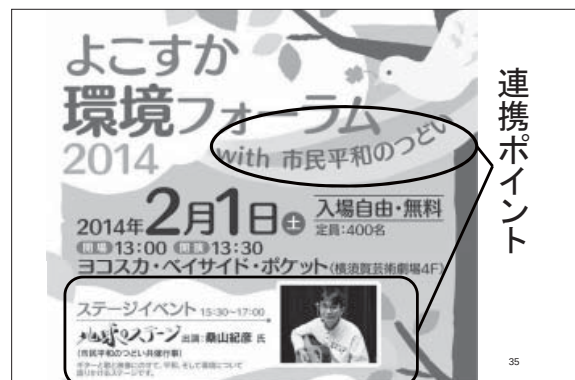
- ①環境政策部 環境企画課へ
→集客メニューの提供
- ②NPO横須賀国際交流協会へ
→FTコーヒーの買い取り

34

6 わたし(たち)にできること

- (1) 「一緒にできる」と信じること
★たった一人の段階から、他者との連携・協働が可能だと信じる
- (2) 連携・協働を継続すること
★始めたら止めない
- (3) 小さな成功体験を支持すること
★仲間や連携先が考え出した案に気付く
★自分でできることをたずねる
★本気で支え、本気で成功させる

32



連携ポイント

35

皆さんには「一緒にできるんだ」ということを、一人で行動する段階から信じていただきたい。それが、他者との連携をすすめるうえで非常に大切なこと。もう一つは、連携を始めたら途中でやめない。よく自治体は次年度には違うことをしようと言うが、違うことをする必要はない。同じことを愚直に続けることが連携・協働で信頼関係を築く基本である。

平成25年度 よこすか環境フォーラム2014

連携相手は何をしてくれるか？

- ①環境政策部 環境企画課から
→場の提供・広報
- ②NPO横須賀国際交流協会から
→FTコーヒーの提供サービス
＝スタッフの無償派遣

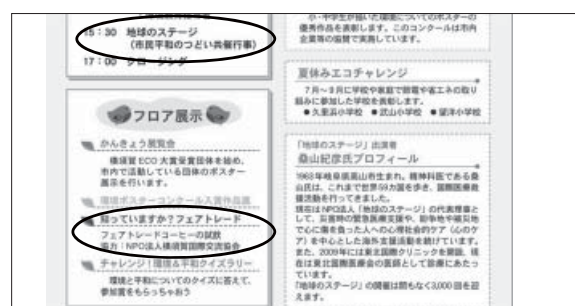
36

速報 平成25年度 市民平和のつどい

2014年2月1日(土)

- ・「よこすか環境フォーラム」と連携
- ①他部局の既存事業との連携を仲間が発案
他部局の担当者が喜んで受入！
- ②意気を感じた横須賀国際交流協会は・・・
汗の提供を申し出てくれた！

33



「環境フォーラム」の場を借りて連携
国際交流協会は「スタッフの汗」を提供

37

ー 横須賀市は

これからも「フェアトレード」を

連携・協働で啓発していきますー

横須賀市
政策推進部 国際交流課

38

そして小さな成功体験を共有すること、支持すること。仲間、連携先が考えだした新たな案に気

づくこと、またそれを大切にすること。「あなたには何ができますか」ではなく、「私にできることはなんですか」と尋ねること。成功まで本気になって一緒に汗をかくこと。こうしたことが国際協力の基本だと思っている。

世界中がつながっているの、日本だけがよくなることはありえない。地球のみんなが良くなるために、皆さんにできることを行動に移すことが大切なのではないか。世界の空と海はと日本の空と海につながっているのだから。

● パネルディスカッション

富野氏：

本日のパネルディスカッションでは、パネリストがそれぞれの立場で実践している地域に根付いた国際協力の取組みから見えてきた現状の課題を洗い出し、今後のあるべき姿について考えを深めたい。そして、一般市民でもある「わたしたち」一人ひとりができることについて皆さんと一緒に考えてみたい。まずは、先ほどの3名の事例発表を聞いて、毛受さんからコメントをいただきたい。



富野 岳士氏

毛受氏：

浦さんは現場をずっと歩いていらっしゃることで、グローバルとインターナショナルについて、明確に仰っていただいたのは初めてかなと思う。国際協力、国際交流、多文化共生が繋がりがながら、というのが面白いと思った。途上国でスポー

ツの話をした際に、日本式の規律という体育が軍隊から派生したということで、海外に出たからこそ日本の体育の見方が変わったということで、それも国際協力のひとつの在り方であるし、今までと違う側面が見えてきている。

WE21については、フランチャイズ的に拡大できたのか。NGOはお山の大將としてひとつ構えているところはあるが、面的な広がりがあるということでは、なかなかそういった活動をしている団体は珍しい。平塚の店舗は、多文化共生も念頭に置いてカフェを運営している。地域の面的なNGOというのは他にないと思う。活動を展開した秘密はどこなのか伺いたい。

横須賀市のフェアトレードは、自治体でもここまでの活動ができている。いろいろなものをハイブリットに混ぜていくアイデアが活きている。自治体の立場からどうアプローチするのか。自治体として斬新だと思った。

富野氏：

本日事例報告をしていただいた3名は、それぞれの立場で地域に根付いた国際協力の取組みを実践されていることがわかったが、「日々の活動を通して現在直面している最重要課題は何か？」を皆さんにお伺いしたい。

浦氏：

若い層の方々と社会人経験の豊かな方々が一緒にイベントの実行委員会を行うと経験豊かな方の意見が強くなり、学生は比較的事務的な要素が多い。そうすると、学生が来なくなってしまう。なぜ来なくなったのかと経験豊かな方々は悩まれるが、中間的な立場から見ているとそういった学生の気持ちがかかる。しかし、一方で学生に全て任せようとなると、学生にそこまでやっていく実行力があるのかと思うところもある。その調整やバランスを取ることが難しい。

賛川氏：

一番の課題は、活動を行う方々の世代交代である。活動を始めた40代50代の主婦が10年以上継続している。もっと参加する人を多様にしていきたい。コンビニのように若い人からお年寄りまで誰もが気軽に入れるWEショップにしていきたい。まずそのためには、ショップの雰囲気を変えていくのもひとつ。HPやFacebookの分析から、30～40代の男女が最も多くアクセスしており、若い人が関心をもってくれていることがわかった。そういった世代の方々に活動の場に参加してほしいため、FacebookやTwitter、メルマガを始めるなど工夫をしている。ファンを増やして地域でやっているイベントにも足を運んでいただき、いろんな世代の方に参加していただけたらと思っている。就労支援のサポートや学校・企業の体験の場にはなっているが、まだ大きな流れにはなっていない。

松本氏：

活動の意義自体、何をどうすればいいのか、仲間も含めて内外で意識をどう共有できるかという点。フェアトレードがなぜ必要なのか、自分自身や身近にいる人たちがどこまで理解できるか、そこが課題である。多文化共生と同様に、目を向ける相手が多様化している。国籍・民族の違いからはじまり、ジェンダーや世代の違い、経営者と顧客という視点の違いも存在していて、こうした多様化する違いを包括して、フェアトレードの理念をいかに馴染みやすくして共有できるかという課題を抱えている。

富野氏：

確かに、声の大きな人に引っ張ってもらうことも大事だが、一方でついていけない人もいる。世代間のギャップ、一部のみに活動が偏ってしまうところをどうバランスを取っていくか、はどの組織にとっても重要な課題である。NGOも気を付けなければならないのは、報告会をして大切なことを言っているつもりでも、あまりNGO活動に詳しくない人たちに対しては、正面から正しいことを熱く語っても伝わらない。相手の立場に立って伝えることが大切である。登壇者の皆さまのお話を聞いて、国際協力を地域の方に伝えるために苦労している共通点はそこにあるかと感じた。

このような課題に直面しながらも、それぞれのアクターが地域に根付いた国際協力を進めることの意義について、毛受さんにお尋ねしたい。

毛受氏：

やはり、活動することが楽しいということが受け入れられるということではないか。活動することで新しい発見があることや、知らない自分自身を見つけることができるなど、知的な意味での楽しさ、面白さを刺激できるような活動がNGOである。

富野氏：

確かに、「楽しい」とか「面白い」というのが大事なのだろうと感じる。「NGOは社会的にいいことをやっているから支援してください」ということをよく言うが、それはその通りだが、それ自体が「楽しい、面白い」と思えることが最初のきっかけとして大事なのではないかと思う。最初から知識をつめこむことや、上から目線にたって講義をするということよりも、知的おもしろさを提供するためにNGOがもっと工夫していくと、次の一步を踏み出すことにつながるのではないかと思う。

今日ご登壇いただいた方は、いわば国際協力の専門家や仕事で国際協力に関わっている方である。他方、市民にとっては、途上国でプロジェクトに関わるとなると国際協力はハードルが高いと思われるが、地味だが、地域で行う国際協力というの実は大事な役割を担っている、ということをお伝え

するのが本日全体のテーマである。しかしながら、地域に根差した国際協力をどこからはじめたいのかわからないという方も多くいると思うので、地域に根付いた国際協力を進めるにおいて“わたしたちにできること”について、パネリストの皆さまそれぞれの立場からアドバイスをいただきたい。

松本氏：

知って、考えて、楽しく行動を起こすこと。楽しいことをやるのが大切。お互いの良さを褒めあうことも大切である。けなしあうとマイナス面が見えてくるが、褒めあうことで、良いところが見えてくる。楽しみながら既存事業に国際協力をつなげていくこと、PR していくことが重要だと思う。

賛川氏：

地域で運営している立場から「買い物で国際協力を」ということを取り上げたい。ただ「WE ショップで買い物をして」というだけでなく、普段買い物で品物を選ぶときにそれがどこからきて、その地域にどういう問題が起きているのかを考えて欲しい。

浦氏：

以前ある人に「世界の格差をなくそうと行動するだけではなく、世界の格差がなくなるような意識を持った子どもをひとりひとりが育てればいい」と言われたことがある。そういう考え方も持ちながら長期的なビジョンで考えられればいいのではないかと思う。

毛受氏：

NGO は会員制度をとっているところがあるので、会員になってみるのもいいと思う。メディアで報道されていることと異なる情報も、NGO のニュースレターで得られる。同じ活動について定点観測することもできる。NGO によって活動が違うが、どの活動が一番効果的なのか、ということを観測するものひとつだと思う。



■まとめ

富野氏：

最後に、登壇者から一言、「地域に根付いた国際協力を進める上で最も大切だと思うことはズバリ何か？」をキーワードでいただきたい。

浦氏：

「芯をついていること。」学校で国際協力をやっていることは素晴らしいが、学校の現場には必要がないと言われたことがあった。学校はNGO の自己実現の場ではないと言われた。立場をわきましながら、おもしろくて現場でのみずみずしい体験を伝えられるかということが大切なのかと思う。

賛川氏：

「国という境を意識しないで考えていく。」はじめてフィリピンの山岳地域にいったときにすごいところに行くのだと意気込んでいった。実際に行ってみるとなんてことのない祖母の家のような暮らしであった。私たちの失ったものがある、学ぶことの多いコミュニティであった。国ってなんだろう、と思うが、壁は自分の心の中にあった。壁を取り払うことが大切だと思う。

松本氏：

「国際協力は援助、支援ではない。対等な関係のなかでお互いの得意なところと不得意なところを交換しあって活動していくこと。」これを理解して、自分が起こせる行動を見つけて楽しく行動する、やめずに続けてみる、それが身近なものではないかと思っている。

毛受氏：

「橋渡し役が必要。」橋渡しをするときに、共感をテーマにして人をつなげていくことが大切である。お互いのことを分かりながら繋げていく人が必要だと思う。そのときに人を動かしていくわけであるが、いろいろな手法があり、楽しくもひとつだが、危機感も一つであると思う。

地域社会から変えていく、その役割を NGO が持っていると思っている。新しい時代の橋渡しを NGO が担っている。自分たちの理念を人々と共感して広げていくことである。

富野氏：

本日のパネルディスカッションを通して、地域に根付いた国際協力を実践されている登壇者の皆さまから新しい視点やキーワードを沢山いただいたのではないと思う。

最後に、本日の分科会をなぜこのテーマ「地域づくりと国際協力～わたしたちにできること～」で企画したのかを話して終わりにしたい。

NGO は途上国に目が向きがちだが、事務所がある地域や国内にももっと目を向けていくことが大事ではないかと常々思っていた。海外で継続してよい活動をするうえでも、地域の人に支えられて、地域の人意識も変えながら、海外と地域という両方の視点をもつことがとても大切だと思っていた。また、JICA や自治体も、いろいろな仕事や取り組みの中で、地域社会と国際社会を結ぶような役割があるということを、皆さまと共有したいと思っていた。そして、一般市民でもある「私たち」にできることとして、国際協力はハードルが高いと思われるかもしれないが、自分たちにできることから始めればよいのだという気付きを皆さまに与え、それをきっかけに何かアクションを起こしていただけたらと常々思っていた。それが、フェアトレードのような買い物かもしれないし、今日学んだことを家族や友達に話すことかもしれない。このように、NGO、JICA、自治体、そして一般市民の皆さまにとって、地域に根付いた国際協力の意義を伝えられればと思い、本日の分科会を企画した。

本日は大雪の中、この分科会に参加していただ

き、改めてお礼を申し上げたい。



- テ ー マ 外国にルーツを持つ子ども達の学習支援と居場所づくり
- ね ら い 外国にルーツを持つ子ども達は、日本語や学習の遅れなどにより周囲のサポートを必要としている実情があります。また、日本の文化や地域になじめず孤立感を深めているケースも見られます。このような子ども達に様々なサポートを行っている活動例を紹介するとともに、高校進学後の様子なども知ることにより、学習の支援や居場所づくりをどのように進めていったらいいのか、皆さんと一緒に考えます。
- コーディネーター 梶村 勝利（東京日本語ボランティア・ネットワーク 代表）
- パネリスト 中西 久恵（CCS/ 世界の子どもと手をつなぐ学生の会 事務局長）
海老原周子（しんじゅくアートプロジェクト 代表）
角田 仁（東京都立小山台高等学校 教諭）
- 参加者数 31 名

● コーディネーターより挨拶

梶村 勝利氏（東京日本語ボランティア・ネットワーク 代表）

外国にルーツを持つ子どもたちは、日本語や学習の遅れなどにより周囲のサポートを必要としている実情がある。また、日本の文化や地域になじめず孤立感を深めているケースも見られる。この分科会では、このような子どもたちに様々なサポートを行っている活動例をパネリストの方々に紹介していただく。また、高校進学後の子どもたちの様子なども知ることにより、今回のテーマについて皆さんと一緒に考えていく。

まず、パネリストの方々には 15 分ずつ活動を紹介していただき、さらに各 5 分程度で補足、別の視点からのご意見等を伺う。参加の皆様には、休憩時に配布した用紙に質問事項を書いていただき、後半でパネリストの方々に答えていただく。皆様には、この分科会で何らかのヒントを見つけていただきたい。そして、それらが実際の活動現場で活かされることを期待している。

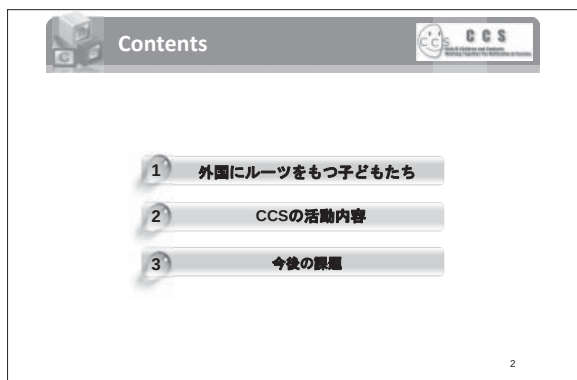


梶村 勝利氏

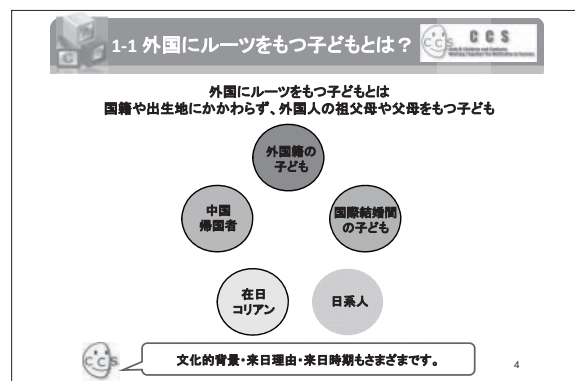
(1) 中西 久恵氏 (CCS / 世界の子どもと手をつなぐ学生の会 事務局長)



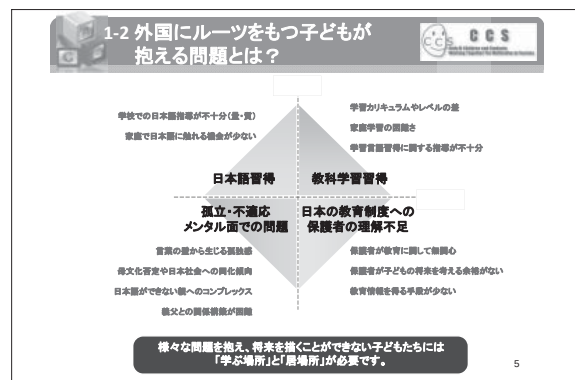
中西 久恵氏



- ◆ CCS / 世界の子どもと手をつなぐ学生の会とは
⇒ ・学生（主に大学・大学院生）主体の NGO 団体
・外国にルーツを持つ子どもの学習支援

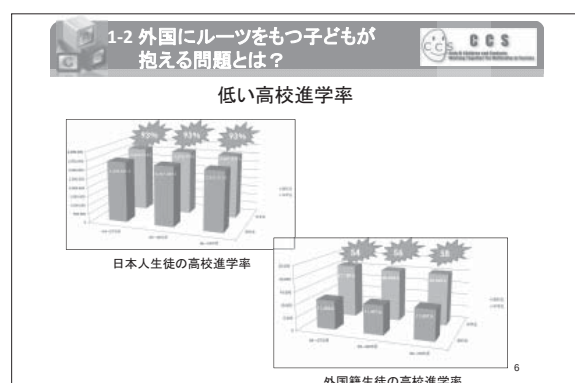


- ◆外国にルーツをもつ子どもたち：文化的背景・来日理由・来日時期もさまざま。



- ◆外国にルーツをもつ子どもが抱える問題とは？
⇒自分の意思とは関係なく来日している。（例：親の仕事、結婚・再婚 など）

また、親もいつまで日本にいるのか、先の見通しが立っていない場合が多いので、子ども自身も、自分が将来どの国にいいのか分らず、宙ぶらりんな状況に置かれている。そのような中で、勉強する場所と居場所を提供するのが CCS の役割。



日本人生徒の高校進学率：9割以上

外国籍生徒の高校進学率：6割以下

⇒ CCS では高校進学のサポートに力を入れている。

◆子どもたちはどのようなことで困っているのか？



1-2 外国にルーツをもつ子どもが抱える問題とは？

1. 日本語習得

- 漢字が多すぎて、覚えるのが大変...
- 語彙数・同音異義語・や義語の数がとても多く、覚えるのが大変...
- 「言いたいこと」はいろいろあるけど、日本語だとうまく表現できない...
- 友達とも話したい。でも間違えると恥ずかしいし、あきらめてしまう...
- 友達とのコミュニケーションはできるけど、読み・書きは難しい...
- 敬語で難しい。敬語が分からず、先輩を怒らせてしまったことがある...
- 「本音と建て前の違い」「遠回しな表現」「謙遜した表現」などは上級者でないと分からない...

8

・日本語習得：読み書きができるようになるには時間がかかる。



1-2 外国にルーツをもつ子どもが抱える問題とは？

2. 教科学習習得

- 教科書には日常的につかわない言葉や表現が多く、書いてある内容を理解することが難しい...
- 計算はできる！でも日本語が分からないから文章問題は苦手...
- 日本の歴史は全く知らないから、覚えるのが大変...
- 日本の勉強には母国で習っていないことも含まれ、勉強が追いつかない...
- 日本の勉強（特に算数・数学）は母国のものより難しい...
- 母国での成績は良かったのに、日本に来て悪い点数ばかりでショック...
- 家で勉強をしてくれる人がいないから困る...

9

・教科学習習得

日本語で書かれた教科書を理解し、テストで良い点を取るのはかなりハードルが高い。母国で優秀であっても、日本に来て悪い成績を取ってしまい、愕然としてしまう。



1-2 外国にルーツをもつ子どもが抱える問題とは？

3. メンタル面での問題

- 母国（中国や韓国）で反日デモなどが起こると、周囲の態度が変わる...
- 日本生まれなのに、いつも“ガイジン扱い”される...
- 「●●人は…」とからかわれたり、意地悪を言われたりする...
- 両親は日本語ができないから、いつも役所手続きや契約手続きなどの通訳や翻訳をさせられるのが負担...
- 両親は日本語ができないから恥ずかしいし、学校に来てほしくない...
- 家ではお母さんや義理のお父さん、兄弟もみんな日本語で会話をしていて、みんなの輪の中に入れない...

10

・孤立・不適應 メンタル面での問題

反日デモ等の社会的な問題が、子どもたちの精神に影響を及ぼす。どこに行っても「外国人」と呼ばれ、疎外感を感じてしまう。



1-2 外国にルーツをもつ子どもが抱える問題とは？

4. 日本の教育制度への保護者の理解不足

- 毎日の生活が精一杯で、また将来の見通しが立たず、子どもの将来について考える余裕がない...
- 子どもには進学するのではなく、働き手として家計を助けて欲しいと考える保護者も少なくない...
- 日本の教育制度・特に受験の仕組みが複雑すぎてよく分からない...
- 学校などのお知らせは日本語のみ、また説明してくれる人もいないので学校で何が起っているのか保護者がなかなか理解できない...
- 日本の教育に関する情報がほしいけれども、言葉の問題もあり入手が困難（多言語化された情報はとても限定的）...

11

・日本の教育制度への保護者の理解不足

試験なしで高校に進学できる国がたくさんあり、それらの国から来た親の多くは、日本に高校受験があることや、受験の仕組みを知らない。



2-1 CCS発足の経緯

外国にルーツをもつ子どもが抱える問題が明らかに
学校の勉強についていけない
友達ができない
学校に居場所がない

↓

学習サポート メンタルサポート
生活サポート

先生でもなく、親でもない
お姉さん・お兄さんのような存在として

13

◆ CCS 発足の経緯

大学生・若い社会人が主体となって活動

⇒先生や親といった「大人」の立場ではなく、「お兄さん・お姉さん」のような存在として子どもに寄り添い、一緒に頑張っている。学習だけでなく、メンタルや生活面でのサポートを行うこともある。



2-2 CCSの歴史

発足 → 派遣型サポート → 教習型サポート → 現在

1993 1994 2002 2014



14

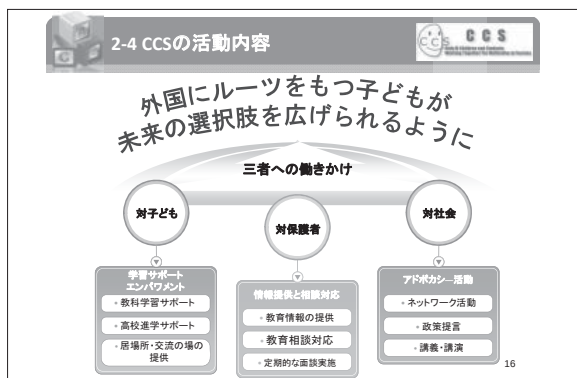
2-3 組織概要	
名称	OCS 世界の子どもと手をつなぐ学生の会 Club of Children & Students working together for multicultural society
設立年	1993年
活動場所	八王子、武蔵野、目黒、練馬、新宿、日暮里
会員数	99名(2014年2月1日現在)
支援者数	109名(2014年2月1日現在)
役員数	8名
活動内容	1. 外国にルーツをもつ子どもへの学習サポート、エンパワメント 2. 外国にルーツをもつ子どもの保護者への教育情報の提供、教育相談対応 3. 外国にルーツをもつ子どもを取り巻く教育制度改善のためのアドボカシー活動

15

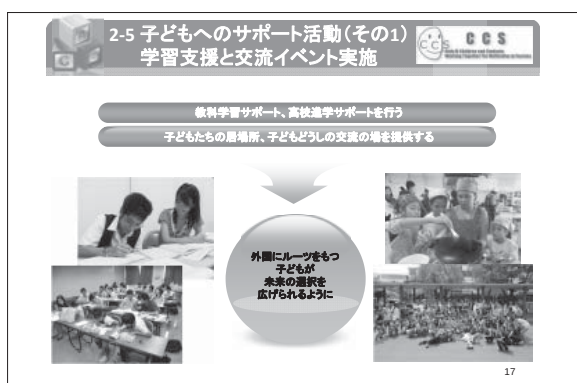
◆ CCS の歴史、組織概要

1993 年：八王子で発足。学生が子どもの自宅を訪れ、家庭教師のような派遣型サポートを行っていた。

現在：八王子、三鷹、目黒、練馬、新宿、日暮里で活動している。その後、ニーズが高まってきたこともあり、教室型のサポートに切り替わり、現在に至る。



16



17

◆ CCS の活動内容：三者への働きかけ

- ①対子ども：学習面でのサポート、居場所・交流する場の提供
- ②対保護者：情報提供、教育相談
- ③対社会：日本社会や日本人の意識を変えるための情報発信



18

◆ 具体的な活動例

◎学習支援：学校の勉強、高校進学のサポート

学生と子どもが 1 対 1 になって勉強を教えている。場合によっては、グループになってゲーム形式で勉強することもある。(例：夏休み自由研究対策のための理科実験)



19

◎交流イベント実施：年齢を超えた縦のつながり

- ・料理教室：子どもたちが母国の料理をつくり、みんなで食べる。学生はアシスタント。
- ・バーベキュー、チーム対抗のミニ運動会
- ・年 1 ～ 2 回の遠足（水族館、動物園など）
- ・学校行事への参加（学芸会、運動会、卒業式など）



20

◎映画ワークショップ：言葉を使わずにできる表現活動。プロの映画監督もサポート。

2011年度 子どもたちが大人にインタビューをしてまとめたドキュメンタリー映画

2012年度 「将来を考える」をテーマとしたワークショップ

2013年度 自由な手法による、自分のプロモーション映画の作成

2-7 子どもへのサポート活動(その3) 進路ガイダンス

高校生のための進路ガイダンスとは
ワークショップを通して、高校卒業後の進路について考えるイベント

自分の興味・関心・夢について考えるワークショップ
社会人へのインタビューとプレゼンテーション
大学や専門学校進学に関する説明
外国人当事者の大学生や社会人からのメッセージ

21

2-8 保護者へのサポート

3省国県等を通じ、教育情報提供と教育相談対応を行う
多言語通訳付きの高校進学ガイダンスを行う

外国にルーツをもつ子どもが日本の教育制度からもれることなく、必要な教育を受けることができるように

22

◎進路ガイダンス：親以外の大人を知り、仕事観や将来像を描く

- ・職場訪問とインタビュー
- ・進路の選択肢、かかるコストや奨学金について
- ・多言語通訳付きの進学ガイダンス

2-9 アドボカシー活動

国際理解や多文化共生をテーマとした映画・講演を行う
自治体や国へ教育制度改善を求め提言や要請を行う
取材対応や原稿執筆などにより現場の声を発信する

社会へのアプローチを通じ、外国にルーツをもつ子どもの現状について認知・理解を求める

23

◆アドボガシー活動

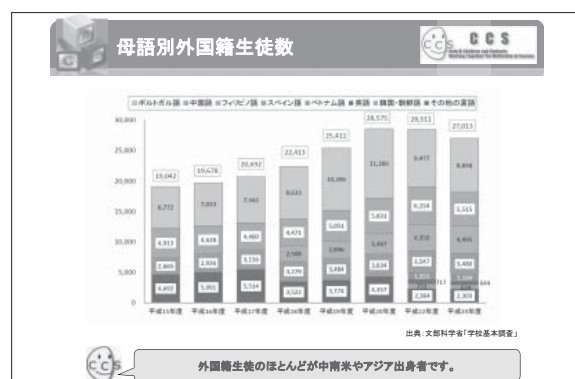
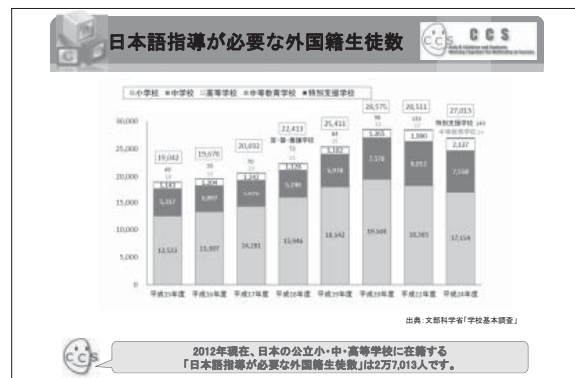
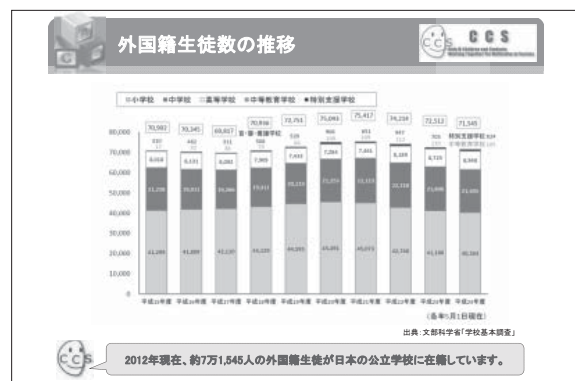
学校に赴いて講演を行い、外国にルーツを持つ子どもが抱えている問題について情報を発信する。

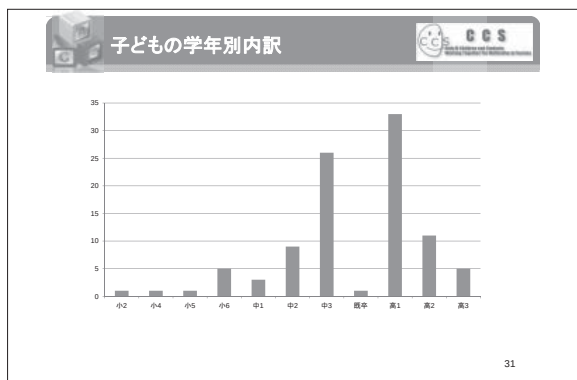
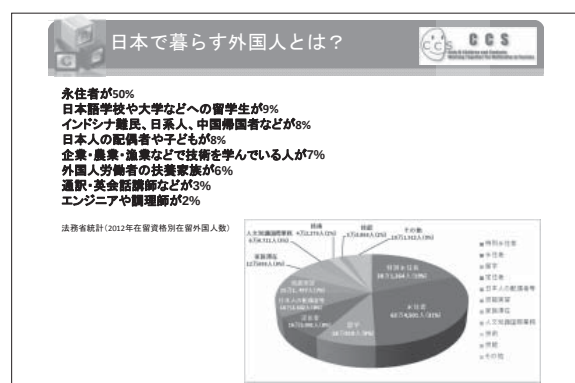
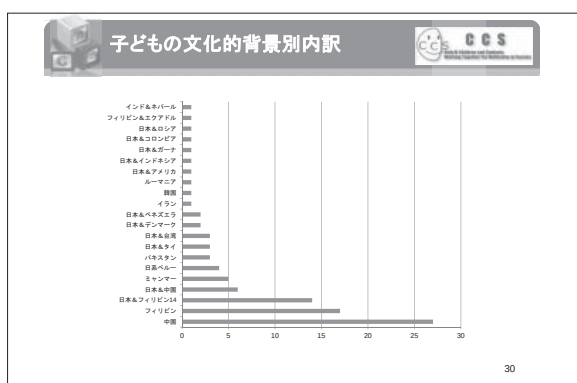
ホームページ
<http://www.ccs-ngo.org/>

ブログ「CCS活動日記」
<http://blog.livedoor.jp/ccs21/>

Facebook「いいね！」お待ちしています！

24

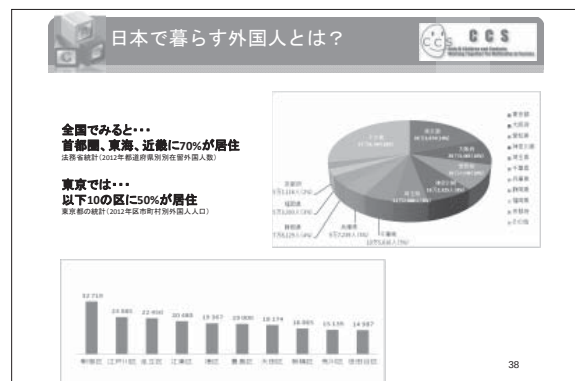




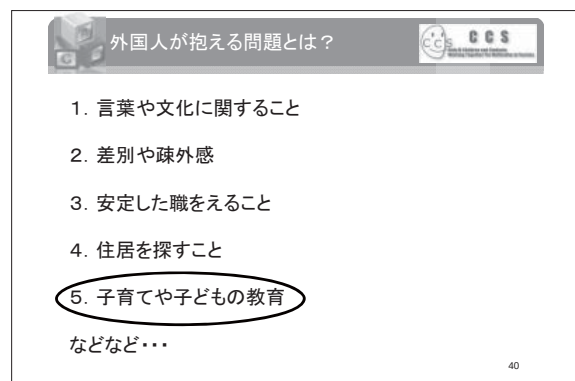
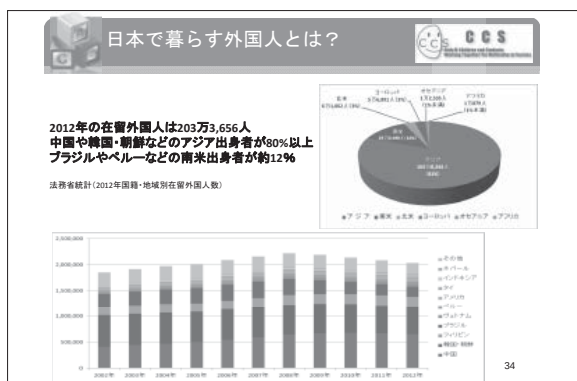
日本で暮らす外国人とは？

2012年
婚姻件数66万8,869件のうち
国際結婚件数23,657件
約25組に1組が国際結婚

◆どのような国から、
どのような目的で日本に来た人？



◆どんなことで困っているのか？



外国人が抱える問題とは？

1. 言葉や文化に関すること

- 新制度に関する情報など重要なお知らせが行き届かない・・・
- 病院で症状を伝えることができない・・・
- 子どもの学校の先生と意思疎通をはかることができない・・・
- ゴミ出しのルールが複雑で分からない・・・
- 宗教上、食べられない食材など、日本人になかなか理解してもらえない・・・

41

外国人が抱える問題とは？

4. 住居を探すこと

- 「外国人お断り」物件がまだまだ多数・・・
- 保証人が見つからず、契約できないことも・・・
- 賃料以外に敷金礼金や更新料など経済的な負担が大きい・・・

44

外国人が抱える問題とは？

2. 差別や疎外感

- 母国(中国や韓国)で反日デモなどが起こると、周囲の態度が変わる
- 「これだから●●人は・・・」というステレオタイプな反応が多い
- 外国人ということで頻繁に職務質問される
- (電車やバスで)周囲の人は自分の隣りに座りたがらない
- いつでも、どこでも“ガイジン”扱い

42

外国人が抱える問題とは？

3. 安定した職を得ること

- 日本語が話せないと職を得ることは至難の業・・・
- 単純労働・3K労働などが大半・・・
- 有期雇用・派遣労働・アルバイトなどが大半で雇用が不安定・・・
- 福利厚生や労働条件が平均水準より劣る・・・
- 日本語が話せたとしても、「外国人お断り」がまだまだ存在する・・・

43

◆子どもたちは日々どのようなことを感じているのか？

外国にルーツをもつ子どもが抱える問題とは？

- 勉強に関すること
 - ・宿題が多くて、先生も厳しい(ブラジル)
 - ・学校が終わる時間が遅いから、疲れる(フィリピン)
 - ・学校の勉強時間が短い、物足りない(中国)
- 体育に関すること
 - ・体育が楽しくない(ブラジル)
 - ・どうしてみんなが同じ体操着を着なければいけないの？(ブラジル)
 - ・どうしていつも整列、行進をするの？(フィリピン)
 - ・男女別に並ぶのは変だ(ペルー)
 - ・母国では水泳の授業が無かったので、体育の授業で泳げなくて困った(中国)
- 学校のルールに関すること
 - ・生徒が掃除をするのはおかしい(アメリカ、ブラジル)
 - ・どうして学校にピアスをしてはいけないの？(フィリピン、ブラジル、コロンビア)
 - ・どうしてみんな同じ制服、同じカバンなの？(アメリカ、フィリピン、ブラジル)
 - ・持ち物検査なんてありえない。プライバシーの侵害だ！(アメリカ、ハンガリー)

46

外国にルーツをもつ子どもが抱える問題とは？

- 食文化に関すること
 - ・給食では、宗教上食べられないものがたくさん出るので困った(エジプト、パキスタン)
 - ・日本の食べ物は好きじゃないのに、「給食を残してはいけない」と言われて困った(アメリカ)
 - ・どうしてみんなで一斉に食べ始め、一斉に食べ終わるの？(アメリカ)
 - ・どうして学校の外にお弁当を買いに行かせてくれないのか？(シエラレオネ)
 - ・日本の学校にはカフエテリアが無いのおどろいた(ブラジル)
- 対人関係に関すること
 - ・どうして友達に直接ものを言わないの？(中国、シエラレオネ)
 - ・どうしてはつきり自分の意見を言わないの？(アメリカ)
 - ・どうして友達に遠慮するの？(ニュージーランド)
 - ・すぐ「迷惑じゃない？」と聞くのは変(フィリピン)
 - ・部活の先輩後輩関係って変(メキシコ)

COSの子どもの発言を中心にまとめたが、一部以下の文献の結果から引用
『「ガイジン」生徒がやってきた』高橋正典、ジャロン・ババ・イハバ 共著 大野裕彦
『外国人居住者と日本の地域社会』奥田達夫、広田康生、田嶋淳子 共著 明石書店

47

(2) 角田 仁氏 (東京都立小山台高等学校 教諭)



角田 仁氏

「外国につながる生徒の支援と居場所づくりの試み
多様化する夜間定時制高校の現場から」

東京都立小山台高等学校定時制
教員 角田 仁

「外国につながる生徒の支援と居場所づくりの試み 多様化する夜間定時制高校の現場から」

夜間定時制高校の変容

- 1 全日制高校の増設
東京、神奈川、大阪で全日制普通科高校の大量開設(1970年代～)、神奈川県立高校100校計画、東京都立高校200校。高校全入の時代へ。
高校進学率は90%を超える(1974年)。
- 2 定時制への進学希望者の変容
東北地方からの集団就職列車終わる(1975年)。
勤労青年が通うための学校としての役割が低下していく。
- 3 学校の階層化の中で位置づけられる。
全日制普通科、全日制職業科(商業、農業、家政科)、定時制普通科、定時制職業科
- 4 多様化へ(1980～1990年代)
「低学力」、不登校、不本意入学、「低学力」、高校中退の受け入れ校 成人の再入学 学校になじまない生徒、「非行」少年の再教育
教育セーフティネットの役割をになう。

・夜間定時制高校の変容

1960年代には100校あったが、現在では50校程度に減少した。

1975年に東北地方からの集団就職制度が終わり、勤労青年が通うための学校としての役割が低下していった。その後、入学してくる生徒が抱える事情が多様化し、現在では教育セーフティネットの役割を果たしている。

多様化とマイノリティの生徒

多様化の中で、マイノリティの生徒たちが入学してくる

1 「障がい」のある生徒

1975年 国連障がい者基本法
1983～1992年 国連・障害者の10年
統合教育やインクルーシブ教育の提唱と実践

2 外国につながる生徒

- ・1982年 難民受け入れ始まる
難民条約承認(1981)
インドネシア難民の受け入れ
- ・1990年 入管法改正
日本国内の労働力不足が背景
日系人3世まで就労受け入れ (定住者資格)
ブラジル、ペルーなど
静岡、愛知、三重、神奈川、東京以外の関東地域の小・中学校に入学する児童増加。

・多様化とマイノリティの生徒：「障がい」のある生徒、外国につながる生徒

「外国につながる生徒」とは何か…どのように呼ばれているのか？

- 外国人児童・生徒、外国籍児童・生徒、在日外国人児童・生徒
- 外国にルーツのある生徒、外国につながる生徒、外国に文化的背景のある生徒
- 日本語を母語としない生徒、日本語支援の必要な生徒
- ニューカマーの子どもたち、新渡日の子どもたち
- 多文化の子どもたち
- 移民の子どもたち、移住労働者の子どもたち
- 海外帰国児童生徒、引き揚げ児童生徒、
- 呼びよせられた子ども、連れ子

・「外国につながる生徒」とは何か？ その定義は？ ・学校の現場ではその時々の場合に合わせて、呼び

方を使い分けている。

多様であり、定義することが難しい子どもたち

- 1 国籍
外国籍だけでなく無国籍の子どももいる
日本国籍の児童生徒も多い
- 2 母語
多様である。
何歳のときどこにいたか、行ったり来たり。
- 3 親の文化的背景
母…外国に文化的背景(外国人)
父…日本人
国際結婚の子ども…ダブル(かつてハーフと呼ばれた) の子どもたちと呼ばれる。

・無国籍や日本国籍、国際結婚の子ども（ハーフ、ダブル、ミックス）もいる。母語も多様。

200万人を超える在日外国人
東京は40万を超える

外国人登録者数		
全国	2,186,121人	(最新:2,088,872人 2011/平成23年9月)
内、		
中国	680,518人 (31.1%)	
韓国・朝鮮	578,495人 (26.5%)	
ブラジル	267,456人 (12.2%)	(2009/平成21年末 法務省)
東京	421,695人	
内、		
中国	162,635人 (38.6%)	
韓国・朝鮮	115,845人 (27.5%)	
フィリピン	30,722人 (7.3%)	(2010/平成22年10月 東京都総務局)

・外国人登録者数

全国で200万人を超える外国人登録者のうち、東京には40万人以上が住んでいる。

日本語指導が必要な子どもたち

全国状況

公立小学校	18,365人	3,831校
公立中学校	8,012人	2,157校
公立高等学校	1,980人	367校
公立中等教育学校	22人	1校
公立特別支援学校	132人	67校

合計 28,575人 (前回より0.2%減) 6,212校
「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受け入れ状況等に関する調査 (平成22年度)」
文部科学省:2年ごとの全国調査

東京の公立学校における日本語指導が必要な生徒

- ・都立小学校 1,282人 (全国4位) 451校
愛知4,081人、静岡1,764人、神奈川1,804人
- ・都立中学校 1,090人 (全国2位) 332校
愛知1,427人
- ・都立高校 317人 (全国2位) 43校
神奈川1,882人
- ・都特別支援 16人 (全国3位) 8校
静岡31人、愛知24人

合計2,726人 (前回2,203人 22.8%増で増加傾向にある)
「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受け入れ状況等に関する調査 (平成22年度)」
文部科学省:2年ごとの全国調査

外国につながる生徒の高校進学率推定	
1 日本における高校進学率	
1950年代・・・40%台	
1970年代・・・80～90%台	
2010 96%	
2 外国籍児童生徒数からの推定 2010(h22)	
都立中学校における外国籍生徒数	
2,870名	
都立高校生における外国籍生徒数	
1,152名	
2,870人／1,152人=40%	
ただし、私立高校への進学者と日本国籍で日本語支援の必要な生徒は含まれていない。	

2013(平成25)年度		外国につながる生徒・日本語支援の必要な生徒の国籍調査										東京以外の国・地域に在住の生徒					
												7月1日現在					
		ルーマニア	中国	フィリピン	タイ	ベトナム	インドネシア	韓国	ミャンマー	インドネシア	インドネシア	インドネシア	インドネシア	インドネシア	インドネシア	インドネシア	インドネシア
1年	2	1	2	2	2				1	1					1	1	13
2年	5	1		1		2	1			1			1				12
3年	1	2	2	1			1					1	1				9
4年	3	4	1		1	1		1						1			12
合計	11	8	5	4	3	3	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	46

- 日本語指導が必要な子どもたちと高校進学率
 - 全国の公立高等学校：1980 人（実際にはもっと多い）
 - 都立中学校：1090 人(全国 2 位)、都立高校：317 人（全国 2 位）
 - ⇒東京都における外国籍（日本国籍保有者、私立高校進学者は含まず）の進学率は、1950 年台の高校進学率（40% 台）と同じ状況であることが予想される。

- ◎東京都立小山台高校定時制の現状
 - ・15 か国 46 名の外国につながる生徒（214 名中）
 - ⇒東海地方などとは違い、東京都では生徒たちの国籍は多岐にわたっている。
 - ・5 人に 1 人が日本語支援を必要とする生徒

厳しい状況にある生徒たち
○40代の障がいのある成人生徒 障がい者年金だけでは生活が苦しく、一時的に担任に借りに入る。 ○10代のミャンマーの生徒 相談に訪れる。親が母国と日本の知人から借金をして生活が苦しい。 ○10代の女子生徒 相談に訪れる 親が離婚し、自宅から通えなくなった。母方の遠距離より通学せざるを得ないため、定期代の負担が多いので困っている。相談会にきて、自分はどうしたらよいのか困っている。 ○フィリピンのダブルの女子生徒 地域の日本語教室からの紹介。日本語支援が必要であったが中退した。友人もできず、欠席が オーバーした。家庭訪問をした。都内アパート6畳に日本人父とフィリピン人と本人が居住していた。 本人が日本語が通じないため、困ったことや悩みを聞くことができなかった。 ○10代の女子生徒 母と姉と本人でアパートに暮らしていた。家庭訪問をしたが、部屋が掃除されず、片付けられていない状態であった。部屋に上がることができない状態。長欠のため中退した。

東京都立小山台高校定時制の取り組み
1 多様な生徒をどう向き合うか ①学力保障と生きる力の育成 ②進路保障 ③生徒支援 2 人権教育/多文化共生教育 マイノリティの生徒への支援を通して、すべての生徒の支援を充実させる。 「例：障がい者にやさしい社会はすべての人にやさしい社会である」 3 さまざまな方法を見つける

- ◎厳しい状況にある生徒たち
 - ・政治の民主化運動に身を投じる親を持ち、経済的困難に苦しむ生徒
 - ・中退する生徒⇒日本語がわからないため、何に困っているのかわからない。

- ・東京都立小山台高校定時制の取り組み：多様な生徒とどう向き合うか
人権教育 / 多文化共生教育

東京都立小山台高校定時制の現状 多様な生徒と多様な課題
1 多様な生徒の存在 2 外国につながる生徒 15ヶ国46名(214名中) 中国、フィリピン、ミャンマー(ビルマ)、ベトナム、タイ、韓国 インド、パキスタン、ニカラグア、コロンビア、ドイツ、フランス、アメリカ、インドネシア、ネパール これまで、ブラジル、北朝鮮、台湾、カメルーンなど

学力保障と生きる力の育成
1 特色あるカリキュラム ①基礎基本重視 ②学校設定「教科」・「科目」 多文化理解と市民科 ③総合的な学習の時間の見直し いのちと人権 身近な法 国際理解 働くということ・・・ ④ふれあいスクール

特色あるカリキュラム

学校設定教科「多文化理解」と「市民科」の開講

①教科「多文化理解」

- 科目「世界と出会う」1・2学年
外国につながる生徒の存在と日本人生徒の多文化理解を背景として開講した。
在日フィリピン人の市民講師を招いた授業等
- 科目「初めての韓国語」「初めての中国語」3・4学年
- 科目「ことばと生活」3・4学年
日本語支援の必要な生徒対象



・ice breaking、インタビュー授業

②教科「市民科」

- 科目「共に生きる」1学年
多文化共生社会に生きていくために必要な市民性を養うことを目的。
アンネ・フランクを教材に、外国人への偏見や差別の解消をめざした授業。
自分と出会う、他者とともに生きる、市民として生きるが大単元
授業方法はできるだけ生徒による活動と参加を取り入れる。
- ◆東京学芸大学国際教育センター「多文化共生社会における市民性教育プロジェクト」との連携
- 科目「社会参加」3・4学年
テーマは、本と新聞を読む、福祉、働くということ、法などが内容。
市民講師による授業・・・多彩な授業により生徒の社会参加の意欲を高める。

外国につながる生徒の日本語支援の取り組み

- ・「取り出し授業」・・・1～3年生まで
国語、地歴、理科で実施
- ・補習
授業前・・・東京外国語大学大学院生
週2回
放課後・・・退職教職員ボランティア
週2回

・多文化理解と市民科

市民科 1学年科目「共に生きる」



・日本語支援：取り出し授業による並行授業

・補習：学生や退職教員によるボランティア

進路指導をめぐって

- ① 定時制高校の進路指導
進学と就職の希望があるが、進路が決まらない生徒も多い。進路未定、非正規雇用、アルバイトの延長が多い。
- ② 大学希望は夜間課程（二部）希望者が多い。
入学金と授業料が年平均私大145万円、国立大80万円は高すぎるので、二部を希望する生徒が多い。
ある外国につながる生徒が入学した。「大学に入れてとてもうれしい。でも日本語が難しい」（初年度72万、次年度45万）。
- ③ 都立職業能力開発センター
職業選択に結びつくが、授業料無料が廃止され、年11万円以上費用がかかるようになった。
ある生徒、合格したが、費用が出せずに辞退した。保護者の強い意向による。
- ④ 専門学校
希望は多いが、授業料を前にして悩んでいる生徒が多い。年平均120万円かかるが、職業につながるのに関心は高い。入学後の中退は避けた。
○「美容師が養育士に足りないフィリピン人の生徒は、夜間の専門学校を探していたが授業料が高すぎて、結局入学をあきらめてしまった。」
○「美容師にならなかったが、わたし外国人だから就職も学校もできないからまだ決めていない」（バスタンの4年生女子生徒）。最終学年をあと残すこと数ヶ月で、このような声を聞いた。外国人であるという理由で進路を否定的に考えてしまっている。どこに課題があるのか。



3 外部と連携した生徒支援

相談体制

カウンセラー

地域の支援団体

レガートおた（外国人支援）

東京司法書士会

NPO 風雷社中（障がい者の自立支援）

アンファンバレットほか 大学生 大学院生

◆放課後支援：離婚した親を持つ生徒へのサポート（大学生による学習支援・相談）

特色ある学校運営連絡協議会のメンバー

- 1 多くの学校は、中学校校長、PTA、町内会、警察、消防、同窓会など
- 2 小山台高等学校定時制の場合
学識者と地域の支援の方をお願いしている。

佐久間孝正 元立教大学 教授
吉谷武志 東京学芸大学国際教育センター 教授
河路由佳 東京外国語大学大学院総合国際学研究院 教授
伊藤美里 IWC国際市民の会 元代表
木村元紀 しながわ人権ウェブ 代表
鈴木昭彦 レガートおおた代表理事 OCNet 元代表

◆学校運営連絡協議会：学識経験者、地域の日本語教室の方をメンバーに迎える。

◆居場所づくり

生徒の居場所づくりと交流活動

外国につながる生徒と日本人生徒の交流

●国際交流班

1 目的

- (1) 生徒の国際交流活動をおこなう
- (2) 外国につながる生徒の交流の場とする
- (3) 生徒の学校への定着の場としての居場所づくりをめざす

2 活動内容

(1) 楽しむ

スポーツゲームやバーベキュー(潮風公園)など
文化祭(星霜祭)への参加(展示、合唱、屋台など)

(2) 学ぶ・体験する

見学会や先輩体験談など

① 過去の見学会エリア

東京地方裁判所、江戸東京博物館、横綱公園(震災被害者慰 霊堂)、日本テレビ、横浜海外移住資料館、中華街、早稲田大学、立教大学、池袋中国人街、新大久保(多国籍タウン)、高麗博物館、在日韓人資料館、江ノ島、鎌倉大仏、都立潮風公園、上野公園(博物館)、国会(衆議院)、オペラ鑑賞、平和記念展示資料館、東京都庁展望台など

(3) 出会う

班員同士のコミュニケーションをはかる
悩みや困り事、安心感
友だちのルーツや文化に触れる

○高校生国際交流フェスタに3回参加した。

○神奈川の外国につながる生徒の交流会(オルタボイス・キャンプ)への参加

○全国在日外国人生徒交流会(兵庫)への参加

(4) 大学に行こうプロジェクトに参加

神奈川のME-netと早稲田大学とのプロジェクトに参加した(2013～)
コロンビアの生徒と中国の生徒

●高校生交流フェスタ

高校を超えたつながり合い
演劇、歌とダンス、自己紹介、先輩からのメッセージ、自己紹介、ゲームなどを通して交流する(3年間取り組んだ)。

- ・部活動、文化祭
- ・大学に行こうプロジェクトへの参加
- ・高校生交流フェスタ

国際交流班 見学会・バーベキュー



高校生交流フェスタ・・・外国につながる生徒と日本人生徒の交流会 年1回開催



トークタイム グループになって話そう



フィリピンのグループによるダンス



生徒の支援① 多言語保護者会の取り組み

- 外国につながる生徒の保護者と生徒を対象にした保護者会
- 通訳は地域の支援グループのOCNetと難民事業本部に依頼
- タイ語、タガログ語、ミャンマー語、中国語、ベトナム語等による同時通訳。
- 前半・・・学校のしくみ、成績、進級、単位認定、生徒指導、学校のルール、進路指導、日本語支援等についての説明。
- 後半・・・担任と保護者、生徒が通訳を介しての面談。
- 成果・・・保護者からは好評。毎回参加する保護者もいる。
- あるミャンマー難民の生徒・・・4人の支援者に協力してもらった。

アンケートの結果(10名)
 参加してよかった:100%、説明を理解できた100%、通訳がついてよかった
 100%、この次も参加したいか:100%、必要だと思うか:100%
 意見:娘の学習状況について知りたい。子どもの成績。子どもの学校での
 態度、学校での規則と社会のルール。

多言語保護者会



・多言語による保護者会（通訳付き）

生徒の支援② 生徒相談会

安心して学校に通うために 相談会の実施(2013～)

- 1 レガートおおた(大田区)
 毎月第3木曜日の夜
 相談会
 通訳(中国語、ベトナム語)も事前であればお願いできる
 在留資格、進路、アルバイト、生活の悩みほか
- 2 東京司法書士会
 毎月第1木曜日の夜
 法律相談、お金、家族、進路、人間関係トラブルなど。
 2名の司法書士の方が来校

多文化共生の学校づくり 都立小山台高校定時制

- 1 文部科学省の人権教育研究指定校(2013)
- 2 東京都教育委員会の人権尊重教育研究指定校(2011～2012)
- 3 学校公開授業
 2014年2月19日(水) 20日(木)
 17時30分～21時05分

ふれあいスクール特別授業
 シティズンシップ教育の授業
 日本語支援の授業
 ホームページご覧ください。

<http://www.koyamadaih.metro.tokyo.jp/cms/html/category/26/index.html>

◆子どもたちの人権保障：すべての子どもたちは教育を受ける権利を持っている。

(3) 海老原 周子氏 (しんじゅくアートプロジェクト 代表)



海老原 周子氏



◆しんじゅくアートプロジェクトとは

外国にルーツを持つ子どもたちと若者たち、日本人の子どもたちを対象に、芸術家の方々を招いてワークショップを開き、共同制作を通じて子どもたちの様々な活動をサポートしている団体

本日の流れ

- ・概要
- ・活動紹介DVD
- ・背景・歴史
- ・ミッション・目的
- ・活動内容 (WS/コミュニティ/ユース/Outreach)
- ・インパクト(子ども、アーティスト、地域、まちづくり、社会)
- ・これまでのお話と これからのお話
- ・Q&A

BACKGROUND

- ◆新宿・大久保
- ・10人に1人が外国籍住民。
- ・外国ルーツの子ども達が公立小中学校の約6、7割
- ・外国籍住民の孤立化、日本社会との摩擦
- ◆多文化共生「問題？」
- ・国際交流／多文化共生（2つのコインの裏表）
- ・外国ルーツの子ども達＝多文化共生「問題」？
- ・在住外国人の子ども達＝未来の社会をつくる人財



◆活動拠点：新宿・大久保

- ・10人に1人が外国籍住民
- ・外国にルーツを持つ子どもたちが小中学校の約6～7割
- ・外国籍住民の孤立化、日本社会との摩擦

HISTORY

2008年 (独)国際交流基金社内公募制度「先駆的・創造的事業」に採用。
 2009年 新宿区内の学習補助団体と共催し「中高生による映像共同制作事業」
 2010年 「大久保アートプロジェクト」として映像、写真、工作、ダンスのWS実施
 たかとろコミュニティセンター(神戸)、東京外国語大学、(独)国際交流基金にて 作品の展示上映、活動発表
 2011年 任意団体しんじゅくアートプロジェクト設立
 映像制作合宿、現代アート、ストリートダンス、写真WS。
 ブラジル人学校、定時制高校、大田区、福生での出張アートWS
 2012年 平成24年度新宿区協働事業採用。
 キリン財団助成事業、日本教育公務員弘済会助成事業採用
 2013年 平成25年度新宿区協働事業(2年目)
 2013AsahiArtFestival参加団体採択



◆これまでの活動

- ・6年前に活動を開始し、3年前に団体設立。行政独立法人国際交流基金社内公募制度「先駆的・

創造的事業」に採用されたのが始まり。平成24年度新宿区協働事業に採用される。

- ・芸術家を招き、外国にルーツを持つ高校生20名を対象とした映像ビデオを共同製作する事業を行う。新宿区で学習補助活動を行っている団体「みんなのおうち」の教室に通う子どもたちが参加した。
- ・写真、映像、ダンス、音楽のワークショップ

MISSION "Different is beautiful"
"Diversity is potential"

Shinjuku Art Project believes "diversity" enriches the society.
多様性を強みと感じられる社会を目指して

日本には、それぞれの生まれ育った環境や境遇の違いから
 "多様なバックグラウンド"を持ち合わせた子ども達がたくさんいます。
 私たちは、その"多様なバックグラウンド"こそが彼らを、
 そして私たちの生きる社会を
 より一層ゆたかにしていくチカラであると、信じています。
 私たちが取り組むアート・表現活動の機会提供は
 こうした子どもたちの"多様性"を自由に引き出すツールであると考えます。
 アートを体験する機会提供によって
 子どもたちが、多様性を強みと感じられる社会を目指して。
 多様なバックグラウンドを持つ子どもが多く住む街・新宿から
 私たちは活動を展開していきます。

◆国際交流と多文化共生は表裏一体

- ・国際交流は伝統的な文化紹介などのきれいなイメージが強いが、多文化共生問題では「〇〇ができない」といったネガティブなイメージが多い。
- ・子ども自身ではなく、社会の仕組みに問題があるのではないか。厳しい状況下での自発性や柔軟性、多様性に関する寛容さなど、子どもには様々な可能性が潜在している。多様性を持った子どもたちこそが未来の社会の担い手である。
- ・アートを通じて、多様性を強みと感じられる社会を目指す。

AIM

外国での生活を営む上で・・・
 ①その国の言葉・文化を知る・学ぶ
 ②自立(仕事そしてそれを得る為の教育)
 ③友達(ホスト社会とのつながり)

アートを使った共同作業を通じて、
 友達をつくる。新しい体験をする。

世界と地域とつながる。

ひとづくり

①表現・伝える・共同すると生きる力
 ②作品をつくる達成感・自尊心。
 ③子どもへのエンパワメント

まちづくり

①地域社会とつながる
 ②セイフティネットとして機能
 ③アート作品→街を豊かに

◆外国での生活

- ・言葉・文化を知る
- ・仕事を得るための教育

- ・ホスト社会、人と人とのつながり⇒アートを使った共同作業を通じてつながる。

WHY WE USE ART?

「多様性の中で生きる」

「多様性」＝「違い」と一緒に生活することは、簡単なことではありません。

では、どうしたら違いをプラスと捉えられるのでしょうか？

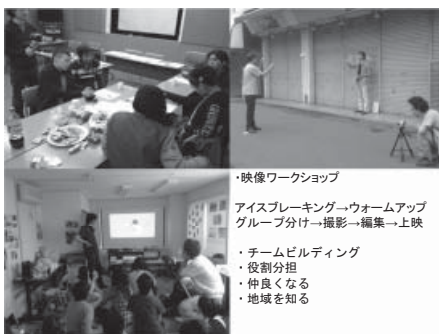
『アートによる共同体験の提供』

- ①異質であること、多様性であることは、好ましいこと。
- ②誰もが簡単に参加できる・伝えられる。
- ③言葉では伝えられないものを伝える。

◆なぜアートなのか？

- ・違いをプラスにとる→芸術はオリジナリティが求められる。
- ・言葉ではないものを使い、誰でも簡単に参加できる。
- ・様々な視点、価値観に働きかけることができる。
- ◆活動：4つのワークショップ（ビデオ、写真、ダンス、音楽）を月1回行う
- ・プロの芸術家を招き、5～30名の多文化の子どもたちが参加。
- ・外国にルーツを持つ子どもたちだけでなく、日本の子どもたちも参加できる。いろいろな子どもが参加するという状況を作ることが大切。
- ・中学生、高校生を対象としているが、それより下の年齢の兄弟姉妹も一緒になって参加することもある。また、学習支援側のシニア層も参加し、幅広い年齢層の人が集まる。

ACTIVITIES VIDEO WORKSHOP



・映像ワークショップ

アイスブレーキング→ウォームアップ
グループ分け→撮影→編集→上映

- ・チームビルディング
- ・役割分担
- ・仲良くなる
- ・地域を知る

《ビデオ撮影》

チームで一緒に作り、最後に発表を行う。テーマは与えるが、やりたいことをやっていい。

ACTIVITIES PHOTOGRAPHY WORKSHOP



《写真》

- ・個人作業。1人1台のカメラを使い、テーマを決めて自由に撮影する。
 - ・ポストカードに印刷し、それらをボードに張り、自分の作品にタイトルをつける。
 - ・皆で各作品のタイトルを想像した後、最後に作成者自身がタイトルを発表。
- ⇒視点や考え方の多様性をビジュアルで体験することが狙い。
- ・教育現場の大人にとっても、子どもの様々な視点に気づく機会となっている。

ACTIVITIES DANCE & PERCUSSION WS



2012
夏休み～秋のお祭りにかけて
フィリピンの中高生を中心に参加

2013
月1の児童館事業として実地
本塩町地域・大久保地域での差
中学生(ダンス)、小学生(たいこ)の事例

《ダンスとパーカッション》

- ・夏休みに週1回のペースで集中的に練習し、地域のお祭りで発表する。
- ・体を動かしながら、異年齢の交流が活発に行われる。

ACTIVITIES
MUSIC WORKSHOP



「自分のルーツに誇りを持つ」
をテーマに3人のアーティストが参加
GOW フィリピン/スコットランド 日本育ち
おみゆきCHANNEL 山梨 ラッパー
O.G.Sacred マニラ トンド(スラム街出身)
国際交流基金マニラ事務所との共催



活動予定
—Sing for Philippine—
台風ヨランダへの復興支援としてチャリ
ティンングを制作し、i-tuneにて配信。
購入費をフィリピンに寄付。

ACTIVITY — COMMUNITY


《音楽》

- ・「自分のルーツに誇りを持つ」をテーマに、ルーツの異なる3人のアーティストを招く。
- ・アジアのルーツがある場合にはそれを隠す傾向がある。自分が外国人であることを隠し、親の存在を恥ずかしがる子どもたちに、自分のルーツにもっと誇りを持ってほしい。

◆ワークショップの成果：地域での発表

ACTIVITY — COMMUNITY


ACTIVITY — COMMUNITY


- ・毎年大久保祭りに参加し、ダンスを披露する。
 - ・写真、映像作品は図書館等で展示する。
- ⇒地域に出していくことは大切。日本社会の意識を変えないと何も変わらない。

INTERCULTURAL CITY


ART(MALAYSIA)
MBA(BERLIN)



Art-Ed
マレーシアのアートNPO。
・コミュニティアート
・青少年育成、地域活性
・アートグッズの作成

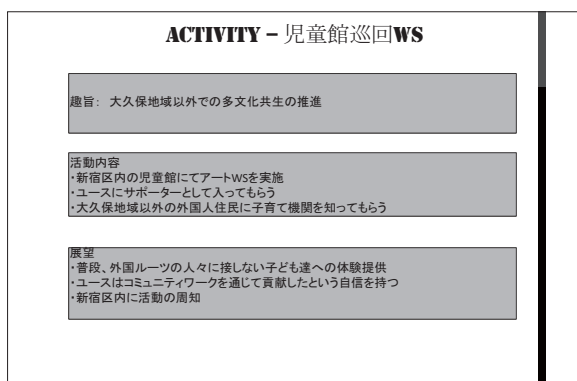
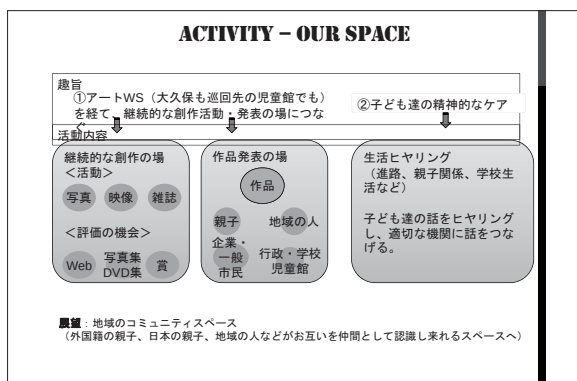
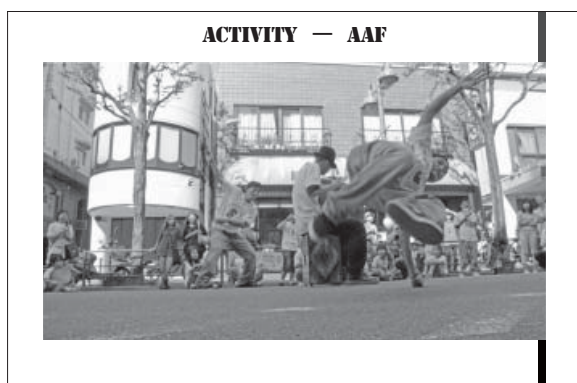


ベルリン大学MBAコース
Social Business
・まちあるき
・交流
・ケーススタディ

◆海外との交流：イタリアの移民の多い都市の団体との交流、マレーシアとベルリンからの視察

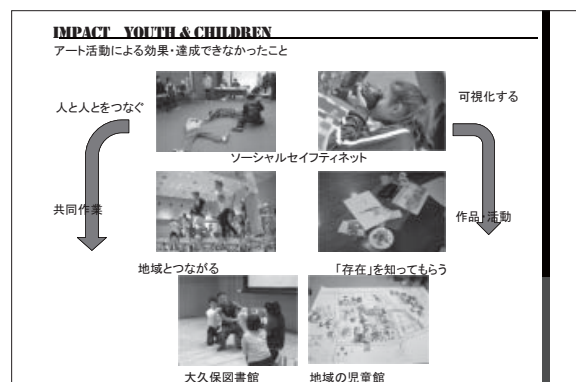
ACTIVITY — YOUTH


自発的な活動のサポート
・写真WSがきっかけとなりニュース活動
・俱楽部のカフェにて写真展覧会
・JTBグループのCSR活動に参加



《子どもたちの変化》

- ・ここに来れば新しい人に会える、友達ができる。
- ・高校生になったときに昔の友達と集まれる。学習支援を卒業した後の居場所。



《大人の变化》

- ・子どもたちから学び、パワーをもらう。
- ・作品や活動を通じ、外国にルーツを持つ子どもの存在が可視化された。

◆参加する子どもたちについて

- ・当時中学生だった子どもが大学生になり、サポート側として携わるようになった。
- ・義務教育後の子ども達の参加が増え、自分たちで活動を始めることが多くなった。
- ・近くに学習補助組織がない、遠いエリアの子どもたちも来るようになった。

◆これからのお話

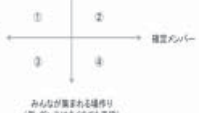
これからのお話 — 対象の変化

年齢/地域

- ・小学生
- ・中学生
- ・高校生
- ・高校卒業後
- ・義務教育後
- ・学習補助が近くないエリア



アートがメイン
(例: ばりダンスを極めた人)



みんなが
集まる場

みんなが集まる場作り
(例: ダンスはあくまでも手段)



これからのお話 — AWARENESS RAISING

- ・まちあるき
丸の内朝大学
インターカルチャーシティ視察団
ベルリン大学(MBAコース)
- ・講演・口座
日仏会館、図書館
上智大学、青山学院大学、東京外国語大学
- ・夜間中学、定時制高校、散住地域




◆新しい役割：子どもの進路相談において、適切な機関に橋渡しをすること。

ご清聴どうもありがとうございました。



For further information

e-mail shinjukuartproject@gmail.com
Web <https://www.facebook.com/ShinjukuArtProject>

● パネルディスカッション

◇今後の課題

中西：

高校入学後の留年やドロップアウトが問題になっている(勉強についていけない、将来どうしていいか、何のために学校に行くのかわからない、相談する人がいない)。

かつて活動をしていた学生やサポートを受けていた子どもが大人になり、悩みを抱える高校生たちに、当事者の立場として自分の人生を語り、相談に乗りたいという声も。

⇒当事者同士の支え合い、身近なロールモデルとしての存在。勉強を教えるだけでなく、社会で生きていく力を一緒につける。

角田：

かつての学校は勉強するだけの場であり、先生からアドバイスをもらうことはあまりなかった。しかし、今の夜間高校はセーフティネットとしての

社会的な機能を果たしている。勉強を教えるだけでなく、生徒が学校に定着するための試みがどうしても必要であり、その試みが生徒の希望進路の選択につながるのであれば、学校を造り替えていくようなことも必要になってくる。そのためには、教員だけでなく地域の力や大学・研究者などのサポートも必要である。また、語学能力を生かせるような受け皿があれば、能力が発揮される。



海老原：

新しい友達ができるという子がいる一方で、飽きてしまう子もいる。また、最初は斜に構えている子でも、夢中になって取り組むようになる。今後

は、楽しいイベントとしての位置づけのものと、継続的に参加できるような活動（冊子の編集など）を検討している。継続的な事業のためには安定した組織との連携が必要である。

◇子どもたちの反応

中西：

小中学生からの率直な意見はあまりないが、反抗期ながらも毎回イベントに来る。かつての子どもたちからは、自分が自分らしくいられる場所で、違うのが当たり前という居心地の良さがある、と言う声もある。勉強を教えることがメインだが、居場所としての機能も果たしているのではないかと思う。また、CCS がきっかけでつながった関係がその後も続いている。人と出会いつながる場を提供できたと思う。

角田：

生徒たちにお互いにインタビューしてもらっている。それぞれに役割を決めてルーツを聞き合ってもらったところ、生徒たちは自信をもって、生き生きと自分のことを話していてびっくりさせられた。

かごバスケットや映画を撮る中で、授業では見られない表情や自発的な一面が見られる。

海老原：

2 年前にインタビューを行ったところ、自分が素でいられる、学習ボランティアの人に会えるだから参加するという子どもたちが多いことが分かった。その一方で、飽きてしまう子、さらに高いハードルを求める子も出てくる。これまでは楽しいこと、遊ぶことがメインだったが、それでは飽きてしまう子も出てくる。さらに次のステップへ行く必要がある。ルーツを語ることを織り交ぜたりすることも必要だろう。また、小学生の子たちが忙しそうにしているのが気になる。指導要領など、子どもたちを取り巻く環境が変わっている。子どもにとって刺激が多すぎるのかもしれない。

● 質疑応答

《CCS の今後 10 年 20 年先の方向性と今後の課題は？》

中西：

CCS が設立されて 20 年、私が携わるようになって 12 年が経つ。高校進学支援をしているが、夢や目標がない中で勉強するのは難しい。親以外の大人を知らない子が多いので、社会にどんな仕事があって、どうやって辿り着くのかを考える力をつける必要がある。今後は学習支援と共に、高校生の進学支援やキャリア教育にも力を入れていきたい。

梶村：

CCS は学生のサポーターが活動しているが、ど

のような組織化が必要か？

学生の 4 年間という限られた活動期間の中で、サポートする方も大変なのではないか。

中西：

自分自身の将来が定かではない大学生が、子供のキャリア支援を行うのは難しい。キャリア支援の担い手として、日本人を含む OB・OG の社会人たちが手を挙げてくれている。学生が活躍できる場と、それでは補えきれない場面は社会人と学生が共同で取り組んでいけたらいいと思う。

《定時制高校の市民科の目的と内容は？》

角田：

シチズンシップ教育を取り入れている。若者たちが主権者・市民として主体的に社会に参加すること、民主主義、人権、法の支援について学んでいくことがポイントである。東京都立小山台高校のシチズンシップ教育は、多文化共生社会に生きる市民を育てることをテーマとしている。15か国の生徒がいる環境の中で、いじめや差別をすることなく、いかにして共に生き、学んでいくことが出来るのか。社会に出たときお互いを尊重し合い、共に社会を形成していくか、という視点から生徒をサポートしていくことがこの授業の目標である。教科書による知識の注入ではなく、子どもたち自身に考えさせる工夫をしている。

梶村：

物事の方法ができるようになる年代がある。

中学も終わり頃になってくると、将来自分がどのような人間になり、どのように社会に役立っていくのか、というようなことを考える時期を迎える。中学での受験勉強、高校での授業は、子どもたちにとって本当に大切である。これまでは子どもの支援というと、小中学生が主な対象であったが、今後は高校・大学から社会人に至るステップにおける支援の話も出てくるだろう。



《作品を見る人とのつながりをどのように作っていくのか？》

海老原：

多文化共生だけではなく、アート NPO としての側面も持っており、講演を行うこともある。アサヒ芸術財団が地域の様々なアート NPO を集めて行う「アサヒアートフェスティバル」にも参加し、地域の人をつなげるようなアート活動をサポートしている。アート活動には地域づくりに焦点を置いたものが多いが、その中に外国人の存在が入っていない。多文化共生でも国際交流でもない他のジャンルの活動に積極的に参画し、発表する場を持つ

ことを意識している。また、6年間の活動を積み重ね、発表しきれない作品も出てきている。今後はそれらを集めて展覧会やビデオ上映などによる発表の場を設けたいと考えている。今の社会を作っている20代から40～50代の世代に対する啓蒙活動、活動について知ってもらうことに取り組みたい。「外国にルーツをもつ」という意味そのものや、子どもの「在日韓国人」の存在についてはまだ知られていない。アートを通じて知られていない部分を可視化していくことが重要なミッションである。

《日本語ではない母語保持の機会を持っているか？》

梶村：

活動の中で、子どもたちの母語についてどのように見ているか？

角田：

都立高校では母語保持の取り組みは見られない。

大阪府立高校のうち何校かが母語保持の授業を行っている。小山台高校では選択科目として韓国語と中国語の授業を設置している。在日2、3世の生徒がそれらの授業を選択することは可能だが、それらを母語とする生徒たちは日本語の授業を選択する。

中西：

以前、CCS では母語教室をやっていたが、当時は小学生くらいの小さい子どもが多く、保護者が協力して母語教育を行っていた。近年は中学進学後に来日する子どもが増え、彼らは来日から1～2年で受験を迎える。そのため、受験に向けたサポートがメインになり、母語教育を行える余力がない。比較的大人になってから来日した子どもは母語力があり、外でのみ日本語を使っている。彼らの中にはさらに母語力を高めるために、大学で母語を勉強する子もいる。その一方で、日本で生まれた子どもの多くは、母語が全くできない、あるいは聞けても話せない。例えば、両親がタガログ語で話しかけてくるのに対して、日本語で返答するということもある。日常会話程度であればそのような状況でもよいかもしれないが、進路等の込み入った話の場合にはうまく意思疎通が図れない。アイデンティティの問題だけでなく、家族関係の構築のためにも母語教育は必要である。

海老原：

学習支援等の教育活動は行っていないので、母語教育にも取り組んでいない。音楽ワークショップでは、メロディを作った上で多言語の歌詞を作る試みをしている。参加者にはフィリピン人の子どもも多くおり、フィリピンが台風被害を受けた時には音楽を作って iTunes で配信し、その利益を現地に届けた。そのような活動の際に母国のことを意識し、母語を活用する取り組みをしている。その一方で、日本生まれの子にとって「〇〇の国の子だから言葉もできるよね？」と言うのは、その子にとって大きなプレッシャーやコンプレックスになってしまう。母語への取り組みにはバランスも大事である。ワークショップを行う際には、子どものバックグラウンドをしっかりと聞いた上で接するようにしている。日本語ができない子を日本語ができる子がサポートをしている場面もあるが、年齢の高い子どもたちの集まりでは全て英語で話すこともある。教育上よくない部分もあるが、その場の状況に応じて言語を混ぜて使っている。

《目的を共有するネットワークのを見つけ方と作り方、組織運営について》

海老原：

私たちは福祉団体ではないので問題解決はできない。だからこさまざまな団体と連携し、情報共有することはとても大切である。私たちの活動は、子どもの一定の時期だけではなく、彼らの人生全体につながっている。学習相談やネグレクト等の問題があるが、関係する団体・機関に相談し、つなげるようにしている。目的の共有は難しく、同じ理念を持っていうわけではない。また、行政側にはできることとできないこともある。行政側にある程度の青写真がないと、いくら働きかけても難しい。団体の運営にあたっては、いろいろな方から協力を得ており、ワークショップ参加者が成長してユーススタッフとして活動に携わっている。

中西：

行政からの委託や共同事業は行っていない。CCS には3つのつながりがある。1つ目として、

教育以外の問題、在留資格などは弁護士に、DV の問題は支援活動の団体に相談するというように、他の分野の専門家とつながっている。2つ目として、地域ごとの国際交流団体の会議に参加して情報や意見の交換をしている。3つ目として、東京都の中で「日本語を母語としない親子のための高校進学ガイダンス」が区部と支部とに分かれて年に6回行われており、区と地域のNPO・NGO、各地域の国際交流協会、都立高校の先生方と一緒に実行委員会を組織している。

地域の団体を取り巻く世界は狭く、皆だいたい顔見知りである。お互いにそれぞれのやり方があるが、切磋琢磨し合うというよりは縄張り意識や否定に入る傾向がある。目指すべきゴールは外国人にとって住みよい街を作ること、子どもにとって良い教育を与えることであり、共通のミッションを持っているはずなのに、そこまでの道のり、やり方が違うことが原因で衝突することがある。そ

ういう部分をプラスの力に変えていけば、もっと
実り多いものになるはずである。

子どもは勉強を押し付けてもやらない。子ども
だけに任せると苦手な科目を一切やらなくなり、学
生だけに任せると押し付けになってしまうので、学
習計画は学生と子供と共同で、現状を見据えながら
設定する。自分の決めた目標に対しては子どももが
んばれる。また、イベントをする際にも学生と子
供が一緒に企画することにより、大人にやらされ
るという感覚をなくし、楽しめるようにしている。

角田：

私の学校には大学の先生が3名携わっている。
その他の方々にも様々なつながりがきっかけとな
り、ご協力いただけるようになった。今月予定し
ている公開授業を配布したが、それらの授業は様々
なつながりによって実現している。お金持ちより
も人持ちになることが大事である。

梶村：

教職の立場でこのようなことを展開ができるの
はユニークである。制約がある部分も多いだろう。
文科省の指定校であるからこのような活動ができ
るのだろう。行政サイドの明確な申し出があれば動
きやすい。多文化共生社会を具体化するのは難し
いことだが、本日紹介したような活動を通して進
めていくことが大切である。本日皆さんからいた
だいた質問にも、母語保持の問題をはじめ、議論
の対象となるものが多くあった。ネットワークの
運営には、目的を達成するためにいろいろな方が
応援し、一緒になって取り組むことが大事になる。
一つのところからアンテナを出し、そこを上手くつ
ないでいくためには、情報をどう捉えていくかが
カギとなる。今回のようなフォーラムに目的を持っ
て参加し、活動の様子や問題について知ることも
非常に有意義である。



- ◆ テーマ 地域の実践から考える「生活者としての外国人」のための日本語教育
- ◆ ねらい 多様な学習者に対応する個々の教室・ボランティア支援者が現場で課題を抱えている東京の現状に対して、「標準的なカリキュラム案」という従来の文型文法中心の積み上げ型に頼らない学習方法を提示する。今回は「カリキュラム案」とその考え方を一つの切り口として、教室活動のリソースになる教材や評価ツールとともに、各地の特徴的な活用例についても紹介し、支援に役立てていただけるようにしたい。
- ◆ コーディネーター 吉田 聖子 (公社)日本語教育学会 地域人材育成プロジェクト コーディネーター
平成 25 年度日本語教育研究協議会講師
- ◆ パネリスト 増田 麻美子 文化庁文化語部国語課日本語教育専門職
加藤 早苗 文化審議会国語分科会日本語教育小委員会委員
インターナショナル日本語学校校長
矢崎 理恵 社会福祉法人さぽうと21 学習支援室コーディネーター
北村 弘明 聖徳大学言語文化研究所教授
- ◆ 参加者数 53 名
- ◆ 参考資料 「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案 5 点セット
「生活者としての外国人」のための日本語教育ハンドブック(試行版)
※上記の資料は、文化庁 HP 国語施策・日本語教育 > 日本語教育 > 「生活者としての外国人」に対する日本語教育の内容・方法の充実 (カリキュラム案, ガイドブック, 教材例集, 日本語能力評価, 指導力評価, ハンドブック(試行版))よりダウンロードできます

■ コーディネーターより挨拶

吉田 聖子氏 (公社)日本語教育学会 地域人材育成プロジェクト コーディネーター



人口ランキング全国1、約40万人の外国人が暮らす東京。

2020年のオリンピック開催を控え、今後も数多くの外国人が来日すると考えられている。多様な学習者に対応する地域の教室、ボランティア支援者が現場で抱えている課題の一つに「文型文法積み上げ型による教育だけでは現状に対応できない」というものがある。この課題に対し本日一つの「案」を紹介したいと思う。従来多く使われてきた文型文法積み上げ型による教育だけではなく、新しい視点から見た学習方法を加えることで、活動の幅が広がり、より多くの学習者のニーズに応えられないだろうか。また、教室活動のリソースとなる教材や評価ツールなど特徴的な活用例を紹介し、みなさんの支援に役立てていただけるようにしたいと考えている。これから、まず「標準的なカリキュラム案」の作成者側2名が全体像等について話し、次に実践者2名に話をしてもらう。

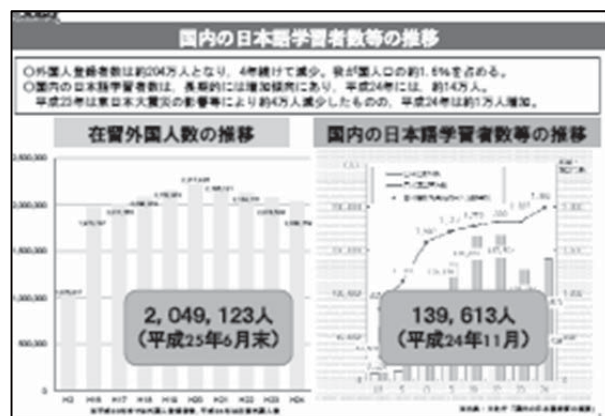
1976年、大学在学中に地域における日本語ボランティア活動を開始。国立国語研究所の研修を経て、しんじゅく多文化共生プラザの日本語コーディネーターを務め、現在は首都圏を中心に各地で日本語・ボランティア養成講座の企画を担当する自治体職員等へのサポートや講座のコーディネート、地域の多文化共生を目指す人材育成プログラムに携わっている。平成25年度日本語教育研究協議会講師

● 地域の実践から考える「生活者としての外国人」のための日本語教育 増田 麻美子

増田 麻美子(ますだ まみこ)

高校時代に日系ブラジル人の従姉妹との再会を機に日本語教師を目指す。1996 年より民間日本語学校に勤務。教務主任、教師養成等を担当。また、NPO で難民や東北被災外国籍女性の日本語学習支援に関わる。

2012 年一橋大学大学院言語社会研究科修士課程修了後、NHK放送技術研究所「やさしい日本語」によるニュース提供プロジェクトスタッフを経て 2012 年より現職。



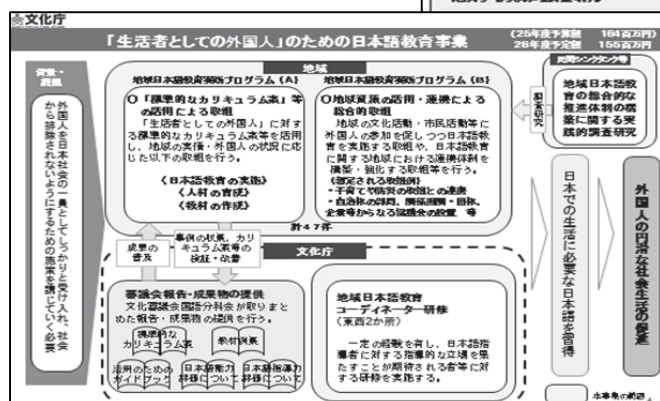
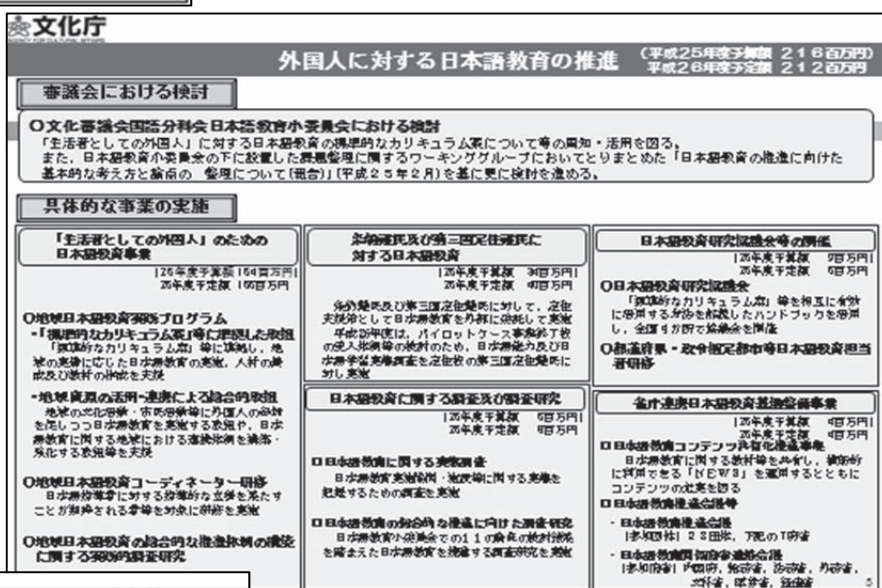
↑ 平成 25 年度末の法務省発表によると、国内の在留外国人は 206 万 6445 名で前年比 1.6%増。一方、在留資格「永住」を持つ外国人は約 65 万人で 4.9%増。日本に永住、もしくは一定期間住民として暮らす外国人は増加傾向。

一方、文化庁の日本語教育実態調査によると国内の日本語学習者数は13万人。

← 学習者の出身国は125の国と地域にわたり、約8割がアジア出身。ここ数年ベトナム、ネパールからの学習者の増加が目立ち、多国籍化の傾向がある。

このような外国人の増加傾向を受け、平成 19 年に文化審議会国語分科会に日本語教育小委員会を設置。外国人に対する日本語教育についての検討を開始。

文化庁事業は大きく 2 つの柱で構成される。日本語教育小委員会での審議と、「生活者としての外国人」のための日本語教育事業をはじめ、担当者に対する研修、日本語教育に対する理解を深め、先進的な取組事例や日本語教育の課題を共有する日本語教育研究協議会などを実施している。



← 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業。地域日本語教育に取り組まれている地方公共団体、大学等の教育機関、NPO 法人をはじめ、民間団体などが活用。地域日本語教育実践プログラム A では、「カリキュラム案」を活用した実践が行われ、様々な取組事例や教材は、文化庁の NEWS(日本語教育コンテンツ共有システム) で検索・活用できる。



カリキュラム案を知っていた
だき、地域の日本語教室の課
題の解決に役立てていただけ
ればありがたい。このカリキ
ュラム案は、一つの案であ
り、このまま使っていただく
ためのマニュアルや教科書で
はない。それぞれの学習者の
「生活者」という側面でのニ
ーズに応じて活用していただ
くとともに、より良いカリキ
ュラムになるよう、実践から
の御意見を是非お寄せいただ
きたい。

● 「標準的なカリキュラム案」5点セットとは 加藤 早苗

加藤 早苗

1988年よりインターカルト
日本語学校で留学生のための日本語
教育に携わり始める。その後、
インドネシアでの日本語教師経験を経て、ビジネ
ス日本語研修の企画運営、日本語教師養成、地域
での日本語教育と、活動の範囲を広げている。
2009年より日本語教育小委員会委員。
学校としては、文化庁「生活者としての外国人」
のための日本語教育事業を5年にわたって受託、
また、近隣都県及び市からの委託による「日本語
指導ボランティア養成講座」を行っている。



平成25年度国際化市民フォーラム in TOKYO
第4分科会

「標準的なカリキュラム案」5点セットとは

文化審議会国語分科会日本語教育小委員会委員
インターカルト日本語学校校長
加藤 早苗

平成25年度国際化市民フォーラム in TOKYO 第4分科会 ハンドブックP5

「生活者としての外国人」に対する
日本語教育の目的・目標

目的
言語・文化の相互尊重を前提としながら、「生活者としての外国人」が
日本語で意思疎通を図り生活できるようになること

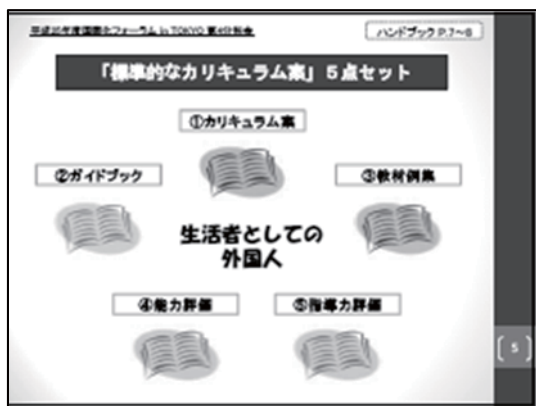
目標
○日本語を使って、健康かつ安全に生活を送ることができるように
すること
○日本語を使って、自立した生活を送ることができるようにすること
○日本語を使って、相互理解を図り、社会の一員として生活を送る
ことができるようにすること
○日本語を使って、文化的な生活を送ることができるようにすること

「生活者としての外国人」に対する日本語教育の目
的・目標は、「社会の一員として当たり前のことを、
日本で日本語を使ってできるようになること」である
と考える。

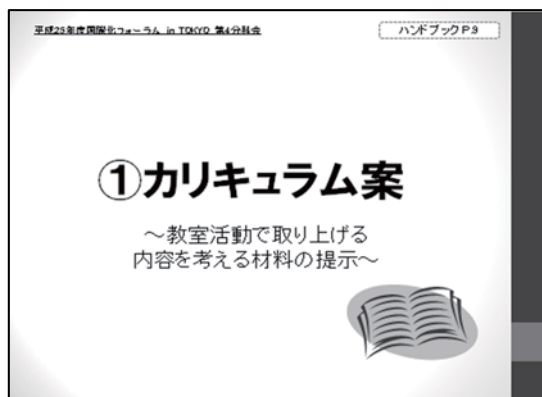
平成25年度国際化市民フォーラム in TOKYO 第4分科会 ハンドブックP6

「生活者としての外国人」とは？

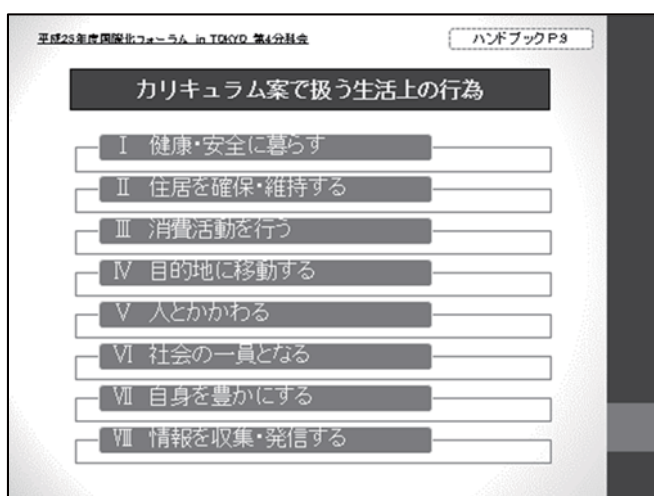
日本で一緒に暮らしていけることを最終目的としたと
き、指導する側が学習者の立場になって考えてみるこ
とも大切である。



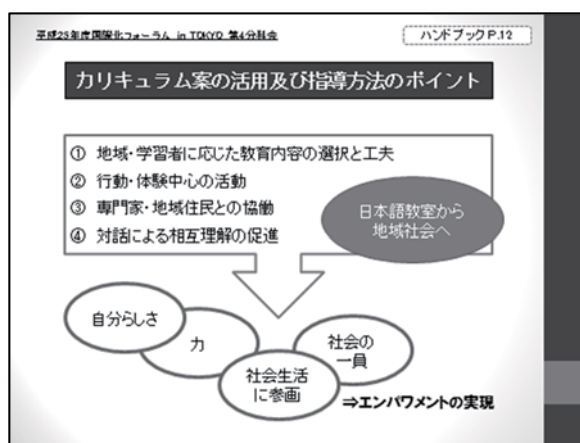
5点セットを作った側として、本日はその概要を知っていただきたいと考えている。



「カリキュラム案」全体に流れている基本的な考え方は「知ることではなく、できるようになること」。何が日本語でできるようになるかが中心的な考え方である。



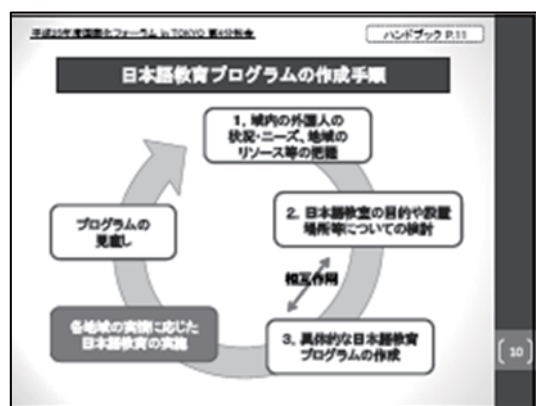
「カリキュラム案」では「子育て」「働く」という項目がない。基本的に外国人に共通する項目を考えて作成したため、この2項目は抜いた。
「子育て」「働く」が実際に必要な学習者がいる場合は、基本となる考え方は同じであるので、ぜひこの「案」を参考に、各自で作り上げて欲しい。



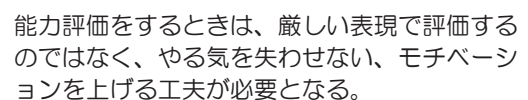
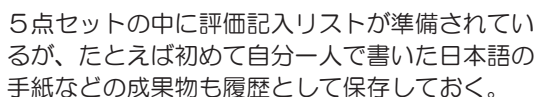
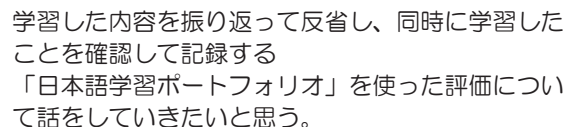
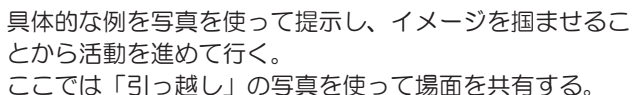
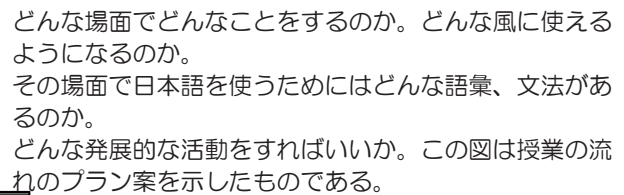
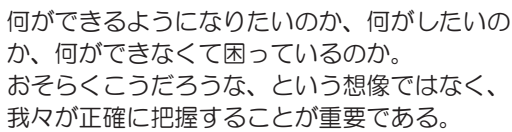
「日本語教室から地域社会へ」の言葉が意味するものは、「日本語教室を卒業して地域社会へ行く」という学習分断のことではない。
日本語教室の中が地域社会でもあるように、「日本語を教える学校」ではなく、「地域社会が教室の中にもある」という考え方を意味している。



「カリキュラム案」をどう使っていくか、ポイントを解説していく。



「学習者のニーズ把握→学習内容の検討→プログラムの作成→実施→見直し」を繰り返す。その個々の事例が書かれているのがガイドブックである。



平成25年度国際化フォーラム in TOKYO 第4分科会

ハンドブック P.17

⑤指導力評価

～実践の振り返り・点検・改善から、
実践者のコミュニティの形成へ～



平成25年度国際化フォーラム in TOKYO 第4分科会

ハンドブック P.18

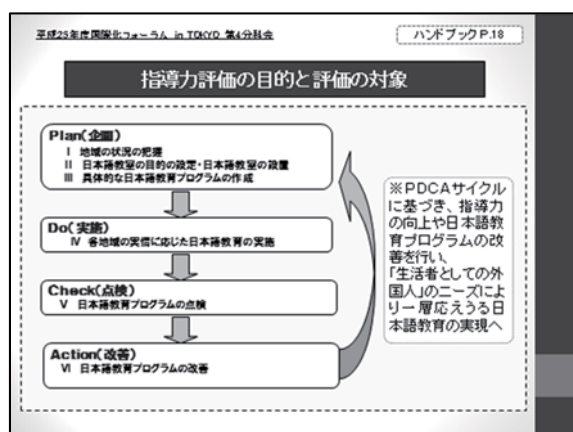
指導力評価の目的と評価の対象

<目的>
「生活者としての外国人」に対する日本語教育を
カリキュラム案等を活用して行う上で必要な能力に
ついて評価することにより、その向上を図り、
「生活者としての外国人」のニーズにより一層応え
うる日本語教育の実現につなげる。

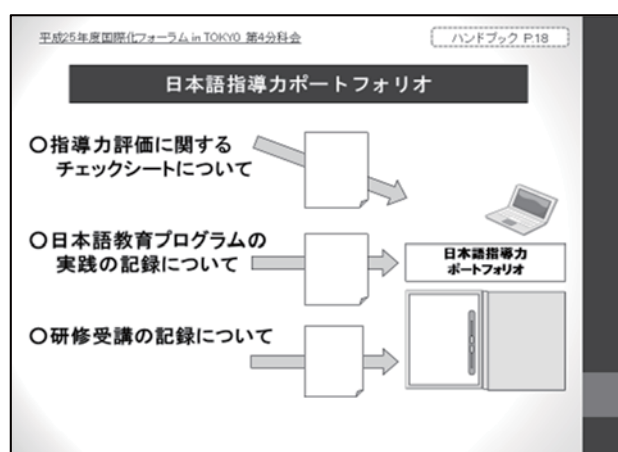
<評価の対象>
カリキュラム案等を活用して、
日本語教育プログラム の作成、実施、点検、
改善をPDCAサイクルに基づいて行う能力。



授業をやりっぱなしで終わらせるのではなく、より向上を
目指し、教える側も自分の授業を振り返る。



評価を含む「P（計画し）→D（やってみて）→C（チェックし）→A（反省・改善する）」というこの指導サイクルを提案したい。



同時に教える側の活動も履歴として作成することをお勧めする。

平成25年度国際化フォーラム in TOKYO 第4分科会

ハンドブック P.19～20

5点セット こんな形で使ってください



日本語教育を
立ち上げよう！

日本語教育を
見直そう！

教材を見直そう！

地域と
つながろう！

人材を
育成しよう！

21

← 今まで国はボランティアにまかせっきりであつた。しかしここ数年、国がきちんと日本語教育について考え、動き出したという象徴がこの5点セットである。5点セットはいろいろな形で使うことができる。使いながらいろいろな教え方があるんだということに気づききっかけになれば、と考えている。小さな一歩かもしれないが、「案」として「例」として、5点セットを活動の参考にさせていただきたい。

【団体紹介】

団体名：社会福祉法人 さほうとにじゅういち

「困ったときは おたがいさま・・・」

【設 立】1979 年、相馬雪香が「インドシナ難民を助ける会」を設立、インドシナ難民のための日本語学習支援、その子弟のための学校教科学習支援が始まる。

現在は、日本に定住する難民・中国帰国者・日系定住者等への自立支援活動を主とする「社会福祉法人さほうと21」(1992 年設立)と、緊急支援等、海外での活動を主とする「AAR Japan (認定NPO法人難民を助ける会)」の二つの姉妹団体として活動を継続している。

【所 在 地】〒141-0021 東京都品川区上大崎 2-12-2 ミズビル 3 階

<http://support21.or.jp/> info@support21.or.jp 電話：03-5449-1331

- 【事業概要】
- 1 生活援助事業（就学支援／学習支援室）
 - 2 相談事業
 - 3 緊急支援事業、東日本大震災関連支援事業

■ ボランティアによる学習支援が行われています

毎週土曜日 午前 10 時から午後 6 時の間

登録学習者 100 名余り（小学生～70 代・東京都 23 区内在住の難民等）

登録ボランティア 100 名あまり（大学生～定年退職者・東京近郊在住者）

- 日本語、パソコン、学校教科（小学校～大学）など、学習者の皆さんの自立や自己実現に必要なと思われる科目はできる限り対応。「大学の専門科目」「簿記」「ネイル試験対策」等、学ぶ姿も・・・。
- 特定の教科書や教授法はなし。学習者の目標達成を目指して、固定個別が基本の学習ペアが、コーディネーターと共に自分たちの学習内容を取り決め、学習に取り組んでいます
- 現在進行中のクラブ活動など ⇒ ギタークラブ、にほんご・ビルマ語クラブ・わくわく新聞、わくわく英会話、（カフェ経営を目指した）カフェプロジェクト

学習支援室では...



- より多くの方に多彩な学びの機会を提供できるよう、委託事業を実施しています
- 教室に来られない学習希望者のために、当団体が作成した教材は無料公開しています



—UNHCR と共催して
実施した日本語教室

震災直後に作成した —
「やさしい日本語」での
地震対策動画等公開

● 災害に備えるために(さいがいにそなえるために)



「地震」その時あなたはどうしますか? (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20) (21) (22) (23) (24) (25) (26) (27) (28) (29) (30) (31) (32) (33) (34) (35) (36) (37) (38) (39) (40) (41) (42) (43) (44) (45) (46) (47) (48) (49) (50) (51) (52) (53) (54) (55) (56) (57) (58) (59) (60) (61) (62) (63) (64) (65) (66) (67) (68) (69) (70) (71) (72) (73) (74) (75) (76) (77) (78) (79) (80) (81) (82) (83) (84) (85) (86) (87) (88) (89) (90) (91) (92) (93) (94) (95) (96) (97) (98) (99) (100)



「地震」その時あなたはどうしますか? (1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20) (21) (22) (23) (24) (25) (26) (27) (28) (29) (30) (31) (32) (33) (34) (35) (36) (37) (38) (39) (40) (41) (42) (43) (44) (45) (46) (47) (48) (49) (50) (51) (52) (53) (54) (55) (56) (57) (58) (59) (60) (61) (62) (63) (64) (65) (66) (67) (68) (69) (70) (71) (72) (73) (74) (75) (76) (77) (78) (79) (80) (81) (82) (83) (84) (85) (86) (87) (88) (89) (90) (91) (92) (93) (94) (95) (96) (97) (98) (99) (100)

平成24年度文化庁委託「生活者としての外国人」のための日本語教育事業実施概要

事業名称	外国人住民・日本人住民 共育ち日本語教室展開事業
地域の課題	当団体は1979年より難民の自立支援を続けているが、とくに「条約難民」はミャンマー（ビルマ）出身者が大半を占め、新宿区をはじめとする東京都内に在住する者が多い。帰国の選択肢のない難民等は、自国の保護は受けられず、日本で暮らしていくために日本語学習の必要度は非常に高いものとなっている。
事業の目的	外国人住民と日本人住民が共に学び、共に社会の一員として成長できるような日本語学習支援を展開していくこと。「標準的なカリキュラム案」を有効に活用すべく、「人材育成」「日本語教室の実施」「視聴覚教材の作成」を進め、さらにその成果を一般に公開することにより、「カリキュラム案」の効果的な利用を検討するきっかけを提供すること。
事業の概要	日本語教室の設置・運営 名称：「難民のための参加型初級日本語講座」 目的：「生活者としての外国人」である難民が日常生活において最低限必要となる生活上の行為を日本語で行える（という意識が持てる）ようになること 対象：東京近郊在住の難民で、日本語でのコミュニケーションがほとんどできない人 人数：13人（主な出身・国籍：ミャンマー） 時間：週1回×2.5時間（全12回）計30時間 内容：「標準的なカリキュラム案」から「健康・安全に暮らす」「消費活動を行う」等5項目をテーマとして設定し、動画やレアリアを多用した導入期日本語指導を実施
	日本語教育を行う人材の養成・研修の実施 名称：「日本語教室ボランティア 振り返り＆学び合い講座」 目的：「カリキュラム案」と地域日本語教室との仲介的役割を担い、各教室のニーズや希望を反映させた日本語教育の実践を行う人材を養成すること 対象：地域日本語教室で3年以上のボランティア活動経験のある人、日本語教師 時間：不定期（全5回）計20時間 人数：30人（出身・国籍：日本） 内容：「標準的なカリキュラム案」、「日本語学習支援の現場での様々な実践」、日本語教室で有効活用可能な教材について「その理念や教室での活用方法」を学ぶ一方で参加者が自身の課題解決に向けて具体的なアクションを実践し、共有を図った
	日本語教育のための学習教材の作成 *次ページを御参照ください。
成果と課題	① 「カリキュラム案」がいまだ現場での有効活用に至っていない。今年度事業で着手した「生活場面切りとり動画」を更に作成、紙ベースの「動画集」も作成したい ② 日本での定住を決めながら、日本語学習のために日本語教室を訪れることのない外国人住民にどのように対応していったらいいか。とくに口コミを主な広報の手段とせざるを得ない難民については、「定期的に」「決まった場所」で授業が行われている必要がある。これは是非公的機関で対応を検討していただきたい点である。 ③ 地域日本語教室で活動するボランティアのネットワークの強化

平成25年度文化庁日本語教育大会パンフレットより転載

「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案等を活用した取組の報告

国際化市民フォーラム in TOKYO
第4分科会

地域の実践から考える「生活者としての外国人」のための日本語教育

カリキュラム案を活用した事例①

「外国人住民・日本人住民
共育ち日本語教室展開事業」

「生活のための日本語」動画教材作成の試み

社会福祉法人さばうとにじゅういち
学習支援室コーディネーター 矢崎 理恵

わたしたちの活動は、まだ成功例とは言えないが、
実践しようとしている例を本日は報告する。

さばうと21 -その成り立ち-

↓1979年、相馬雪香(当時67歳)が「インドシナ難民を
助ける会」を設立
※現在はAAR Japan(認定NPO法人難民を助ける会)(1984〜)と
社会福祉法人さばうと21(1992〜)に分かれて事業を継続

↓「日本語がわからない!」
「子どもが学校の勉強についていけない!」
「経済的に苦しい!」

⇒ボランティアによる日本語学習支援
子ども達のための学校教科学習支援開始
⇒就学支援のための「生活支援プログラム」開始

皆さんからいただいた寄付は、日本全国にいる難民
子弟、日系人などの教育のための経済援助に使われ
ている。

さばうと21の事業

さばうと21 -その成り立ち-

・・・以来30年余り・・・今も変わらず・・・

「困ったときは おたがいさま」

「インドシナ難民」「条約難民」「第三国定住難民」「日
系定住者」「中国帰国者」など
日本に定住する外国出身者の自立を願って活動中

創立時より、会は「困ったときはおたがいさま」をモッ
トーとして活動している。

さばうと21 -学習支援室-

↓学習支援室とは

■ボランティアによる日本語学習支援、パソコン学習
支援、学校教科学習支援

毎週土曜日 午前10時から午後6時の間
固定ペア・学習者1人ボランティア1人の個別学習

■学習者・・・100名あまりが登録

小学生～70代、家族での参加も多い
東京23区内在住の「条約難民」等、ミャンマーが9割

■ボランティア・・・100名前後が登録

大学生～定年退職者、様々な年齢層、東京近郊在住者

さばうと21 -学習支援室-

↓「難民」

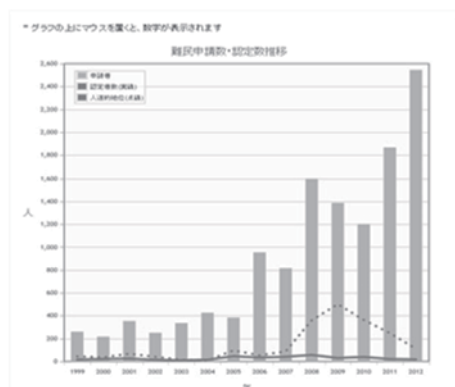
「帰国の選択肢はない」「自国の保護は受けられない」
「他のステイタスの同国人との遭遇は好まない」
「子どもが日本生まれの場合、自国政府に届け出がでな
いため、子どもは国籍がない状態で成長する」

↓学習者の求め

「ちゃんと勉強したい」「ゼロから勉強したい」
「字が書けるようになりたい」「ずっと日本で生活するから」

学習者は難民等定住外国人を対象としている。
「難民」について少しお話しておきたい。

認定NPO法人難民支援協会ホームページより
難民申請数・認定数 推移



「日本は難民認定率が非常に低い。たとえば平成 25 年
度、申請者数 3260 人、異議申し立て者 2408 人、認
定者数 6 人。ただし、日本では難民認定はしないが在
留は認める制度があり、平成 25 年度も 151 人が在留
を認められている」

POINT 1

対応科目に制限を設けず、
学習者のニーズや希望にできる限り応える

- 対応する科目を制限しておらず、学習者にとって何かしら意味のある学習であれば、できる限り応える
- 学習者もボランティアも、電車で来る方々がほとんどで、「地域密着」の教室ではない
- 親子で通学する方が多い

POINT 2 ともに学ぶ、ともに考える、ともに楽しむ

- 年間を通じての定例イベント
書き初め・ボランティア顔合わせ会・七夕・日帰りバス旅行
学習発表会
- イベントあれこれ(企業やプロの協力を得る場合も多い)
落語会・川柳教室・ワークショップ・ボランティア勉強会
マナー講座・親の会・映画会・BBQ・写真コンテストなど
- クラブ活動
にほんご・ビルマ語クラブ・ギタークラブ・わくわく英会話
わくわく新聞・カフェプロジェクト・山歩き

自国に帰ることができる、ずっと日本で生活する難民等を対象に活動を行っている。

学習者からのニーズや要望によって、さまざまなテーマに関する事柄を実践活動を通して学習している。次にそのいくつかの例を写真で紹介する。(紙面の制約上、写真は一部割愛)



落語

ゴミの分別の仕方

ネイル資格試験のための実践練習

マナー学習

川柳教室

学習者のやりたいことに応えていくと、どんどん活動の幅が広がっていった

ボランティア研修をカフェのような空間で

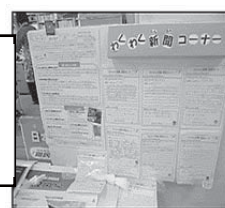
お餅つき

映画鑑賞(外国にルーツがある子どもに関するもの)

カフェコーナーを設け、カフェ運営を実践練習

自発的な活動が増え、学習者とボランティアによって企画運営される活動が増加している

クラブ活動の一環で新聞発行

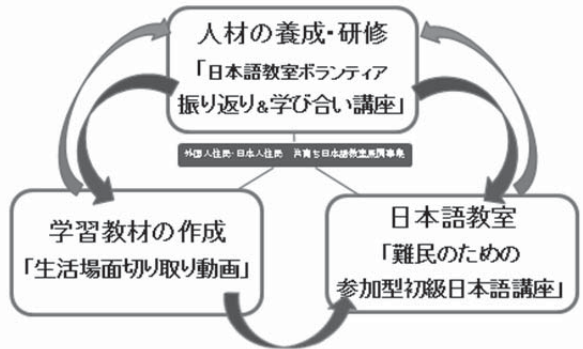


公園でバーベキュー



↓2012～文化庁委託事業「外国人住民・日本人住民共育ち日本語教室展開事業」のねらい

1. 外国人住民と日本人住民が、共に学び、共に多文化社会日本の一員として成長できるような日本語学習支援を展開していくこと
2. 「標準的なカリキュラム案」を有効に活用すべく、「日本語教室の設置・運営」「日本語教育を行う人材の養成・研修の実施」「視聴覚教材の作成」を進め、さらにその成果を一般に公開することにより、「標準的なカリキュラム案」の効果的な利用を検討するきっかけを提供すること



展開事業の中の「共育ち」には、外国人のためだけではなく、一緒に生活している私たちもこの教室を通して成長していきたい、という気持ちを込めた。

文化庁委託事業では3つの取り組みが期待される。

↓動画教材作成のねらい

1. 「カリキュラム案で扱う生活上の行為の事例」場面を動画で見ることで、学習者が様々な場面や一連の行為を「具体的にイメージ」したり「疑似体験」したりしやすくなること
2. 学習者自身が映像を見て観察することで、様々な行為を行っていくための「不安を軽減」し、場面や相手に応じた話し方、日本の文化・習慣について学習者自ら「気づき」にもなり、日本語学習支援の場において「意味のあるおしゃべり」にも発展させられることを期待



動画を作成した理由は、「カリキュラム案」をわかりやすくしたかったためである。また、自身の経験でも、外国で一度も行ったことがないところに行くということは、とてもハードルが高い。事前に場面を見て、そこで使われる日本語を学ぶことができれば安心するのではないか、と考えた。

（動画紹介 歯医者の場面 文字情報あり）
歯医者、患者役がなかなか見つからなかった。



（動画紹介 区役所に住民票を取る場面
文字情報あり）協力を得るために関係者のネットワークを利用した。



（動画紹介 居酒屋の場面 文字情報あり）コミュニケーションのきっかけをどんな風にとるのかを知ってほしいと思い、そのような動画も作成した。



これらの動画は YouTube で公開している。



HPでも紹介している。

123456789101112131415161718192021222324252627282930313233343536373839404142434445464748495051525354555657585960616263646566676869707172737475767778798081828384858687888990919293949596979899100

↓ 振り返り1 日本語教室で使用してみて

1. 「電車乗り換え」や「コンビニ」など、すでに経験のある場面の動画には、学習者はそれほどに興味を示さない。一方、たとえば「区役所」は実際に行ってみる機会がないということで、熱心に視聴
2. 動画教材の利点: 一連の流れを見ることができる・「音声ありなし」「一時停止」などにより様々な利用が可能
3. 静止画(写真)教材の利点: 学習者の想像力を磨かませた学習が可能。パソコンなどの機材が不要

「素材」から「教材」へ、現在は紙教材化に取り組んでいる。

勁圖款初「主石場圖切取勁圖」作成

↓ 振り返り2「振り返り＆学び合い講座」等より

1. 字幕・音声は必要か⇒利用者が選択できるように
2. 動画教材は製作者側が意図しない部分に学習者が興味を示すことがある
⇒学習者の興味をキャッチできる機会！
3. 現場では手に取れる「紙のモノ」がほしい
⇒平成25年度の取り組み＝動画教材の紙教材化

日本語教室で使用した感想を言ってもらい、今後の改善点とした。

動畫製作「主石場區」取動畫」作成

↓ 振り返り3 動画教材作成の意義(再考)

1. 生活上の様々な場面を具体的にイメージし、疑似体験できる。体験した行為を再度振り返り、日本語学習に結びつけることができる
2. 「生活上の行為」を画像で示すことで、学習者が「学習したい場面」を選択しやすくなる＝ファミレスのメニュー
3. 動画教材作成の過程＝多文化共生社会、難民問題に対するより多くの日本人住民への訴えかけ・気づきのきっかけ、より多くの人を巻き込むきっかけ

↑「生活上の行為」を動画で示すことにより、学習者が「学習したい場面」を選択しやすくなる。動画を作る過程で周囲を巻き込んでいき、動画作成が外国人、日本人、みんなで一緒に活動していくための手段ともなりうるのではないかと感じている。



皆さんも一度遊びに来てください！

社会福祉法人 さぽうと21

<http://support21.or.jp/>



● Can-do 型授業による日本語教室 ～振り返りシート～ 北村 弘明

【団体概要】

団体名： 聖徳大学

【聖徳大学の「地域日本語教育研究プロジェクト」】

私たちのこのプロジェクトがスタートして十数年がたちました。主として大学付置の言語文化研究所に設けられた「JSL 教育研究会」の特別研究員(千葉東葛地区の地域日本語教室指導員)と大学教員によって構成され、月 1～2 回のペースで共同研究が行われています。現在は松戸・我孫子・取手地域で活躍している指導員 12 名がメンバーとなっていますが、この間、成人の日本語教育のみならず、「子どもの日本語教育」や「組織運営論」など、その時々課題についても検討を重ねてきました。

【文化庁の「『生活者としての外国人』のための日本語教育事業」のこと】

2008 年から取組を始めました。この時、私たちが目指した事業コンセプトは「本当に外国人の生活支援になるための日本語指導」について、もう一度、地域日本語教室指導員の皆さんに考えてもらおう、ということでした。と言うのも「文法と単語とをしっかりと指導すれば、日本語は話せるようになる」などの単純な思い込みによる、知識に



訴えるだけの「文法説明型授業」や、教養型の「日本語学習」のような授業が多く見受けられたからです。けれども、「ボランティア日本語教室の指導はかくあるべきだ!」と、一つの流儀を押しつけることは、もとよりナンセンスです。いろいろな理念や地域での事情もありますから。でも、この文化庁委託事業の「『生活者としての外国人』のための日本語教育事業」というタイトルに入っている『生活者としての外国人』というコンセプト

は、とても重要です。「日本での生活がスムーズにおこなえるための日本語会話力育成」という目標は、地域日本語教室にも共通しています。生活者としての外国人を支援したい、という思いと実際の指導内容とが正しく噛み合っていないければ、その情熱や指導の効果は期待できないものになりかねません。この認識が絶えず私たちの研究の底流にあります。

【JSL 教育研究会の最近の取組】

それ以降、本学では毎年 2009 年度「職業スキルを活用する日本語教師養成講座」「地域の日本語教育を指導「助言する上級教師養成講座」2010 年度「外国人のニーズを重視した地域社会適応型の日本語指導者養成講座」2011 年度「Can-do 型授業活動を実現するための実践研修講座」2012 年度「Can-do 型授業におけるポートフォリオの運用研修講座」というように、連続して文化庁委託事業に参加し、事業を積み重ねてきました。一回一回を見ると単発のテーマによる講座のようにも見えますが、本当は前年度の研修を踏まえて、徐々にレベルアップをはかろうとする意図がありました。今後も、こうした活動が真の国際交流の礎となっていくことを心より願い、わたしたちも更に有用な研究活動に臨みたいと思います。

平成 25 年度文化庁日本語教育大会パンフレットより転載
「生活者としての外国人」のための日本語教育事業 地域日本語教育実践プログラム A

平成 24 年度文化庁委託「生活者としての外国人」のための日本語教育事業実施概要

事業名称	振り返り評価を重視した Can-do 型学習の施行事業
地域の課題	従来の文法説明型中心の指導法が踏襲されており、日常の生活場面から離れた形式的文型を教えることに陥りやすい傾向が出ていることは、各教室の内外から指摘されてきた。
事業の目的	① 外国人の生活行動と、Can-do の理念を柱とした実践的な指導法を研修する ② ポートフォリオのうち、振り返りシートを活用した評価システムを構築する
事業の概要	日本語教室の設置・運営 名称：生活行動を実現するための日本語教室 目的：単に会話文を覚え込むのではなく、その表現で何ができるのかを意識する学習 対象：来日後、短期間しか経ていない地域在住の外国人(原則として 6 か月未満が中心) 人数：10～12 人×3 クラス(主な出身・国籍：中国・韓国・フィリピン・ベトナム) 時間：週 1 回×2 時間(全 10 回)(3 クラスとも) 内容：「振り返りシート」を活用した Can-do 型授業活動。「授業の目的・手順の明確化」と「授業終わりの段階の振り返り評価(ポートフォリオの概念を用いる評価)」の 2 点に焦点を合わせる。
	日本語教育を行う人材の養成・研修の実施 名称：Can-do 型授業におけるポートフォリオの運用研修講座 目的：日本語教室の運営と連動して 対象：地域でのボランティア日本語教育に 2 年以上従事している方。 時間：週 1 回×2 時間(全 15 回) 人数：37 人(出身・国籍：日本) 内容：従来の「文型の意味を解説するための授業活動」をどのように捉え直せば、Can-do 型の実践的な日常会話文例・実践的指導法となるかを“検討できる能力”を育てる
	日本語教育のための学習教材の作成 名称：Can-do 型授業を導き、その効果を確認する教材の作成 目的：Can-do 型授業の本時のポイントと授業活動の流れを明示する教材を作成する 対象：来日後、短期間しか経ていない地域在住の外国人(原則として 6 か月未満が中心) 構成：Can-do 型授業で教師が使用する教材(黒板添付用の文字カード・絵パネル・図表・ドリル用教材など)／授業の流れに沿って書かれた授業のポイント・シートなど
成果と課題	短絡的に「構文型授業」と「Can-do 型授業」との優劣を論じても無意味であり、まして、組織内にこのことで内部対立などを生じさせてはならないことを確認。組織全体が、本来の地域日本語教室の目的に合致した活動となっているかどうか、評価できるシステムを導入し、本来の「支援の情熱」を真に生かせる授業方法を目指すことが課題。
発表者から一言	事例発表では、「日本語教室運営」の取組から、会話文を「覚え込ませる」授業ではなく、学習者とのコミュニケーションを基盤にしながら、共通認識やモチベーションを発見しながら、授業を進めていくプロセス、手法についての悪戦苦闘ぶり？を御紹介します。

カリキュラム案を活用した事例②

Can-do型授業による日本語教室 ～振り返りシートを活用した授業例～

聖徳大学 北村 弘明

1

取組の理念

- 「ことばのルールや文型の意味さえきっちり教えれば、会話能力は自ずと育つはずだ」という安易な発想・誤解は、語学教師に形骸的な授業させる要因となることがあった。
- 「生活の支えになるための日本語力」とは、単に規則や意味の知識を学ぶことだけでは育成されない。「コトバが実際に使える能力」(運用能力)の育成こそがカギとなる。

2

目的と留意点

- 限られた学習時間の中で「どんな日本語力を何のために身につけさせたいのか」を自覚して授業をおこなうことのできる発想を持つ
- 従来の文型説明型指導に欠けていた部分に気づき、外国人の「生活支援」となる日本語指導の学習項目と指導方法を開発していく
- Can-do型の指導が適切なものになっているかを評価する手段として「振り返りシート」を活用し、理解度と指導の適切さを検証する

3

1. 文法(文型)と意味、単語を
きっちり教えれば、あとは
生活場面に活用できる

• 語学知識と会話能力 (運用能力)とは別物

4

我々の最終目的は「日本語を教えること」ではなく、日本語学習を通じて外国人の「生活支援」をすることである。その意味で地域日本語教室は単なる日本語学校であってはならない。今、教育は評価と連動させることが大切と言われている。評価のない授業とは、教える側も学習する側も授業を振り返らず、やりっぱなしの授業のことを指すが、これでは達成感も効果も感じられない。評価を前提として教育を行うと教育自体が変わっていく。そのための「振り返りシート」を提案したい。

「文法と単語をしっかりと教えれば会話はできるようになる」という誤解がかなり根深く残っている。

2. 文型の指導に付け加える形で、
会話の授業もスムーズにできる

■ 場面があり、有効な機能を持つ例文を教師は 簡単には作成できない。

「文法(文型)指導の際、少し実際の会話例文を付け加えれば、会話能力がつく、という考え方は、実際に行ってみると簡単なことではないことがわかる。「何のために、誰にその例文を使うのか」ということをきちんと考え、有効な「機能」を持った例文を作ること、は、文型の意味説明のための例文に慣れ過ぎてしまった指導者にはとても難しい。表面的意味を理解する能力と、文に機能を持たせる運用能力はかなり異なる。

3. 限られた時間内でも、覚えるべき
知識を何回も模倣・反復練習すれば、
会話能力を獲得したと言える

■ 会話能力は、知識の 「覚え込ませ主義」では 発展しない

反復練習し覚えさせることによって、即、運用能力が得られるということではない。いわゆる「覚え込ませ型指導」はCan-do型授業とは違う。

4. 語学習得が出来れば、あとは日本人と同じに扱える

■国籍とアイデンティティの問題、文化背景の問題など、外国人特有の問題が山積している

(地域コミュニティとしての役割)



教室には、様々なレベルやニーズを持った学習者が集まってくる。



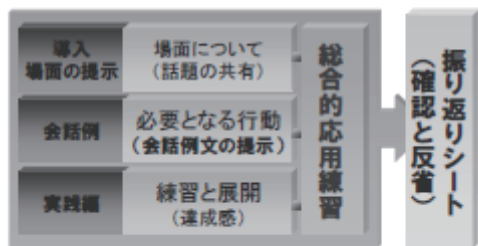
いろいろな作業を通して運用能力を磨いていく。



常に対話を心がけ、学習者から発話を引き出しながら授業をすることが大切。

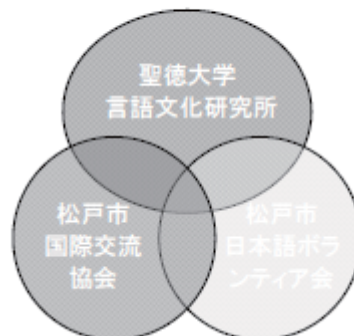
Can-do型授業の展開順序

授業は教師の説明ではなく、「対話型」でおこなう



文字入力

松戸市の日本語連携教育



12

Can-do 型授業は教師一人の説明型にはならず、学習者に対話しながら授業を進めて行く形になる。場面をお互いに共有し、この場面でどんな行動をしたいか、そのためにどんな日本語表現が必要か、行動中心主義で授業を進めていく。

各団体と連携をしながら、活動を行っている。

【文化庁日本語教育委託事業関係】

- ボランティアのための「成人および子どもの日本語教育」研修講座 (平成20年度)
- 職業スキルを活用する日本語教師養成講座 (平成21年度)
- 地域の日本語教育を指導・助言する上級教師養成講座 (平成21年度)
- 地域社会への適応・参加を重視した日本語指導研修講座 (平成22年度)
- Can-do型授業活動を実現するための実践研修講座 (平成23年度)



【文化庁日本語教育委託事業関係】

- 振り返り評価を重視したCan-do型学習の施策事業 (平成24年度)
- 生活者支援になり得る日本語授業を具体的にデザインするための研修事業 (平成21年度)



1 Can-Do型授業とは？

ボランティア日本語教室などが陥りやすい指導法

- ① 文法説明が主となりやすい
- ② ボランティア日本語教育の意義が十分、把握されていない
- ③ 実技・ケーススタディに十分な時間が取られていない
- ④ "Can-do"認識が強調されていない
- ⑤ "Can-do"型授業を教師も経験していない
- ⑥ 文型と文法の差異がよく認識されていない

➡ 生活に即役立つ「Can-do型授業」の提案

2 実例 場面提示(買い物をする)

この回のCan-do = 希望するものを買うことができる



ボランティア日本語教室がやっけてしまいがちな授業とは、①知識偏重型授業、②内容が生活支援になっていない授業、③発話練習が充分でない授業、④「～できる」を目標にしていない授業、などである。これからはStrategic planning（戦略的計画）ではなく、Strategic intent（戦略的目的）の方向で考えたい。Can-do型授業でも文型という概念は非常に大事であるが、文型そのものを教えることが目的ではない。

そのためには、まず生活行動がなされる場面をきちんと提示することが前提となる。最初に全体的場面を提示し、対話をしながら場面を絞り込んでいく。日本語ゼロの学習者でも写真などを使うことによって意志疎通（コミュニケーション）を取ることができる。

3 場面絞り込みと動機づけ



4 スキット提示 ①



セリフを覚え込ませることが目標なのではない

- A: すみません。
B: はい、いらっしゃいませ。
A: これ、しちゃうしてもいいですか？
B: はい、こちらでどうぞ。

提示された場面において、どういう日本語を使えば自分が言いたいことに近づくかの一例を示す。セリフを覚えこませることが目的ではないことに注意したい。

5 スキット提示 ②

A: すみません。
B: はい、いかがですか？
A: ちょっとちいさいです。もうすこしおおきいのはありますか？
B: はい、こちらになります。もうしわけありません。こちらだけになります。



学習者との対話によって表現を自然に抽出するように授業を進めていく

対話をしながらいろいろな状況を設定していき、学習者が伝えたいセリフを探っていく。文法的にルールを学習しないと文が言えないという考え方は文型中心主義の考え方であり、ここでは「自分が言いたいことが伝わる」を目的としている。

7 「振り返りシート」の例

1 あたらしく べんちうした とき	2 料 費
	
3 はなしてみよう	4 指導者のコメント
	「すみません」が、とてもようでした。「しちやく」が「ちちやく」になりますね。もうすこしれんしゅうしましょう。 恒藤: 佐藤

振り返りシートは、順位づけや比較を目的として行うものではない。授業の内容がきちんと定着したかどうかを見るためのものである。対話しながらの実践型授業では家に持ち帰るノートなどが無い。振り返りシートは本時のポイントの確認として使用し、自分が学習した内容のノート代わりにする。またこれはポートフォリオとして貯めていくことが望ましい。

9 振り返りシートの効用

- 学習者自らが本時の授業内容を振り返ることにより、学習の要点、留意点が再認識される。
- 振り返りシート自体が、本時の授業の「まとめ」「意識化」の役割をする。
- 振り返りシートを事前に作成しておくことで、教師自身が本時の目標を明確に意識し、授業の中で学習者に付けさせる能力が何であるかという点に留意させる。
- 毎回、振り返りシートを学習者に課すことによって、学習者も授業の構成が明示的に自覚できる。
- 振り返りシートの結果を吟味することにより、教師自身が自らの指導の妥当性を反省できる。

振り返りシートはあらかじめ作成しておく。学習者にいい点数を取らせるための授業を心がけると、本時でつけさせたい能力をしっかりと意識して授業を行うようになるので、授業が変化する。

6 例文のいろいろな展開

- これ、

きて
はいて
かぶって

 みても いいですか？
- ジョギングシューズが ほしいんですが
どれが おすすめ ですか？
- じゃ、

これにします。
これください。

学習者との対話の中から、状況を想定し、モチベーションをつくっていく
- すみません、

もうちょっと みてみます。
ほかのも みてみます。

対話を進めて行くと、学習者から数多く質問が出てくる。それに答えるかたちで授業を展開していく。

8 振り返りシートの意義

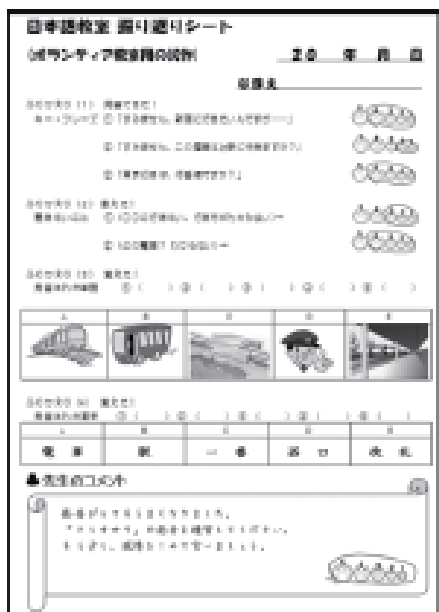
- 「ティーチング」から「ラーニング」(学習者中心教育)への転換
- 「教員が何を教えるか」から「学習者が何を学びとるか」への視点の転換
- 学習者自身が学んでいることを意識化し、確認していく作業
- 何を評価の目的とするか、だれのための評価とすべきか、どう活用されることを期待するか、を明確にするため
- 学習者が自身の日本語学習状況を把握し、学習を継続するための評価
- 学習者が自分の日本語学習を振り返ることができるようにすることが必要

学習者は振り返りシートを使って、単なる断片的な知識ではなく、生活支援に役立つ能力を身につけることができたかを確認することができる。一方教える側にとっても、振り返りシートの結果を見て、自分の授業を反省するツールとして利用することができる。

10 振り返りシートの作成法

- ◆チェック項目は、本時にもっとも伸ばしたかった能力とする
(単なるテストではない)
- 基本事項…文例の形と運用法／文例を支える文型／単語／文字／発音(表情も含む)／弁別力 など
- 発展事項…文型の応用／文字知識の応用／場面別の例文選択／待遇表現の選択 など
- 「振り返り」という概念なのだから、原則は授業の流れに沿った振り返りとなるようにすること
- ◆振り返りシートの実施形式
 - 教師の口頭質問によるもの
 - シートの文字表記によるもの
 - シートの視覚的媒体(絵図など)によるもの
 - ジェスチャー・レリアアの使用
 - 学習者の感想・質問・要望(初級は選択形式、初中級で定型の作文)

CEFR の A1 レベルの学習者は、振り返りシートの文字を読むことも書くこともできない。そこで日本語力がまだ十分ではない学習者に対しては、教師が授業でやったことと同じ内容をクイズのように出し、絵などで選ばせる形で授業内容を振り返らせる。また、振り返りシートを見ると教える側が教えるポイントをどこに置こうとしたのか、どういう授業をしようとしたのかがわかってくる。



●パネル討議 地域の実践から考える「生活者としての外国人」のための日本語教育

会場で配布したシート「前半の発表を聞いて疑問に思った事、ぜひ聞いてみたいことをできるだけ具体的にお書きください。」に疑問や質問を記入していただき、該当するパネリストがそれに答える形で討議を行った。

質問1) 文化庁の「カリキュラム案」が具体的にどんなものなのか理解できず、今ひとつピンとこない。矢崎さんと北村さんに、二人の事例と「カリキュラム案」の関連性を説明して欲しい。

矢崎氏) 「カリキュラム案」を实际教室でどう使っているかわからなかった
ので、動画を作成した。「〇〇という行為ができるようになる」が、
いったいどういう行為なのかを見やすい形、「カリキュラム案」を反映
させた動画にした。この動画をもっと使いやすくする
ために紙教材を今作成しているところである。この動
画と紙教材が揃ったとき、「生活者としての外国人」
の日本語教育のあり方が、少し見えてくるのではない
かと考えている。



矢崎 理恵 (やざき りえ)
社会福祉法人さばうと21
学習支援室コーディネーター
大学で日本語教育を専攻し、卒業と同時に青年海外協力隊に参加、フィリピン外務研修所で日本語を教える。帰国後、就学生や留学生の日本語教育に携わる。現在は難民等定住外国人の自立支援の活動が続ける、社会福祉法人さばうと21の、学習支援室コーディネーターを務める。モットーは「オープン＆シェア」。特技は「寝なくても元気なこと」。

北村氏) 「カリキュラム案」が出てきた根源は、「生活場面から切り離された抽象的な言語体系を学ぶのではなく、生活者としての外国人が日本で生活する上で最低限必要とされる生活上の行為を日本語で行えるようにするため」というところにある。従来多く見られた文型説明型授業は、生活場面から切り離された言語体系を学ぶことになってはいなかったか、役に立つような日本語をきちんと学ばせていたか、そういうことを私たちはもう一度振り返り、外国人の生活に役立つ表現をフォローする発想が必要である。



北村 弘明 (きたむら ひろあき)
青山学院大学講師・明治大学講師・国際日本語
学院校務主任・

国際文化交流協会日本語教員センター主任・
アルファ国際学院虎の門校校長などを経て、聖
徳大学人文学部教授、現在は同大学言語文化研
究所教授

専攻は、言語哲学・日本語学・日本語教育
主として千葉東葛地域を中心とした各国際交
流協会の地域日本語教育機関と連携して、「実
践型・生活支援型の日本語指導法」について研
修講座などを開いている。文化庁委託事業に
は、6年連続で参加。

質問2) 地域の日本語教室での取り組みは、「カリキュラム案」ができる前から各地で行われてきた。従来の指導方法や教え方がある中で、「カリキュラム案」の考え方を導入していくにあたり、実際にどんな苦労や工夫、反応があったのか。また具体的に何かの役にたったという事例はあるか。

矢崎氏) 「文型をやりたい」という学習者に対して「文型はやるな」という必要はない。学習する選択肢は多くていい。その選択肢を増やしたいと考えている。「カリキュラム案」をそのまま使うことは私たちにとって難しかったが、生かし方を考えた結果、動画を作成することにした。使ってみたかったらこういうものもあるよ、と提供できるものが一つ増えたと思う。学習者が何を一番求めているのか、何を学びたいのかを知ることが日本語ボランティアにとって重要なことであると考えている。

質問3) 「カリキュラム案」など、国から地方公共団体、自治体、ボランティア組織に資料が情報共有されているのか。

増田氏) 平成25年度には、5点セットの完成を受けて、毎年夏に東京で開催している日本語教育大会に加え、新たに仙台、大阪、福岡で日本語教育研究協議会を開催し、各地でカリキュラム案をテーマに分科会を行うことで、関係者に周知を図っている。また、都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修や、地域における日本語教育協議会等で地方公共団体の担当者に対しても情報提供を行っている。引き続き、周知・活用に努めていきたい。

質問4) 5点セットは厚くてわかりにくい。一般のボランティアはとても使うことができない。このセットの説明や実例紹介を講演、研修などを通して教えてもらうことはできるのか。

増田氏) 文化庁では、日本語教育に関する施策やカリキュラム案等の活用のための講演・ワークショップを行っている。また、講師を紹介することもある。文化庁職員による出張の場合、地方公共団体等を通じて、依頼を受けているので、御相談いただきたい。

質問5) 継続的に学習を行っている場合の評価は可能かもしれないが、一回限り、毎回学習者が変わる場合の評価はどう考えるか。

加藤氏) 評価の目的を考えたとき、一番の目的は「学習者のやる気を上げること」。次に「もう一歩がんばろうという気持ちにさせること」である。授業の始まりと終わりで日本語に対するモチベーションが変化したり、今日の学習でこんなことができるようになったね、と話したりすることも評価と考えていい。評価を必ずしも長い経緯の中でのみ考えなくてもいいと思う。

質問6) 初級レベルではなく、それ以上のレベルの学習はどうしたらいいか。週に一回だけしか学習できない場合はどうしたらいいか。いつか帰国してしまう立場の人への学習はどうしたらいいか。

加藤氏) 地域教室、日本語学校の区別はどこかと考える。就職や大学進学を希望する人もいる。縦横の連携ができるといいなと思う。これは教える範囲を分けるということではなく、相互に協力しあい、有効に利用しあえればいいということである。インターネットが普及し、教室にみんなで集まって学習する形態ではない形の学習がこれから広がっていく。省庁も学校も地域も越えて連携していくことが、これからの日本語教育の次への一歩ではないかと思う。

吉田氏) 今のお話のようにいろいろなところと繋がる、広く全体を見渡し、長期的なビジョンを持って、機関と機関、地域内の異業種や人と人を繋げること、これが別の方の質問にあったコーディネーターの果たすべき役割だと考える。

質問7) 動画作成において、プライバシーの保護、配慮はどこまで行ったか。

矢崎氏) 動画を撮影する前に出演者に事情説明を行った。編集後のものを見てもらい、了承のサインをもらった。主に事情を理解してくれやすいボランティアに協力してもらったが、駅など公共の場面では一般の人が映ることがないように配慮した。

質問8) 作成した動画はどう使用するのか。

矢崎氏) ただ見るだけでもいいが、見ながら学習者に疑問を持ってもらえるよう、そのきっかけ作りに活用すると思う。誰かが一緒に現場に行けば動画など見る必要はないという意見もあるが、このビデオの目標は、事前に見るだけではなく、たとえば一度は日本人ボランティ

アなどと一緒に行えた行為をもう一度動画で振り返り「次は自分一人でもできるようになること」である。ボランティアと来日間もない外国人で見るよりも、先輩外国人を交えて複数の目で見ると、生活日本語を有効に学習できる。

質問9) Can-do 型授業が一番いいのでしょうか。

北村氏) どういう授業が一番いいかではなく、相手にどういう能力を身につけさせたいかが重要であり、それによって指導法も異なる。日本語ボランティアの目標がまずは外国人への生活支援にあるのだから、生活場面から切り離された抽象的な場면을教えてばかりでは生活支援にはなりにくい。この場合は努めて生活支援に直結したものを教えるほうがいい。時間経過で変化する学習者のニーズをその時々で確認し、それに応じる能力がつくような教え方をすることが大切である。

今、世界の言語教育は CEFR（ヨーロッパ言語共通参照枠）が主流となっている。Can-do-statements という言葉はここから出てきた。「学んだ言語で何ができるか」を評価しようという世界標準である。「やりたいことができるようになるための言語学習」が、これからは言語教育の中心になっていく。

吉田氏) 最後の質問になりますが、文化庁から5点セットが出た現状を踏まえ、これからに期待することはありますか。

北村氏) ボランティア指導者のスキルアップは「難行ではなく易行へ」と常々思っている。「教え方が悪いのはボランティア指導者の勉強不足だ」という考え方は好きではない。指導については初心者の多いボランティアが善意で行っている活動に対し、使いやすくわかりやすい指導法や教材を提供できるよう、今後も研究・開発していきたいと思う。

矢崎氏) 「カリキュラム案」の良い面を良い方に生かせるよう、迷いながらも続けていこうと思う。みなさんも一緒に頑張りましょう。

加藤氏) 「に」から「が」へ。私たち日本人が外国人「に」何ができるか、それも大事だが、外国の人「が」という風に外国人につく助詞が「に」ではなく、「が」になるような活動を行うこと。以前インドの人に数学を教えてもらう機会を作ったとき、日本人の大学生や子供たち、そのお母さんたちが来てくれた。外国人が主体となって何かを行える場を作ることができると思うことに意味があると思う。

増田氏) こんなに大勢の方に「カリキュラム案」に関心をお持ちいただき、お集まりいただいたことはとても有難い。ただ、それだけ周知が十分でなく、わかりにくいということも痛感した。「カリキュラム案」は、主に自治体の日本語教育担当者や 地域日本語教育コーディネーターに活用いただくことを想定しているので、自治体担当者や日本語教育の専門家に知っていた

だき、地域の課題解決に役立てていただけるよう努めていきたい。

吉田氏) わたしたちは、今日いただいた意見を、これからの活動に生かしていきたいと思う。
また本日参加するにあたり、それぞれに目的があったと思う。今振り返ってその目的が少しでも達成されていれば、分科会を開いた意味があったと思う。これをきっかけにネットワークが広がり、地域の中で共に生き、共に学び、まちづくりを目指していけるような、そんな社会になるといいと思う。今日ご参加いただき、ありがとうございました。

以上

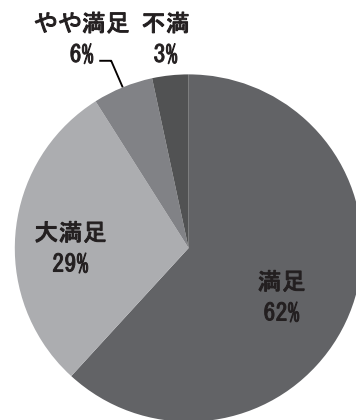
Ⅲ 国際化市民フォーラム in TOKYO アンケート結果

◆アンケート回収結果 のべ90名(参加者のべ113名)

回収率：80%

《満足度》

満 足 (55名)
大 満 足 (29名)
やや満足 (5名)
不 満 (3名)



《主な感想》

■第1分科会

- 日々悩んでいるところが事例の中で見えてきた。すごく勉強になった。気づきを得ることができた。
- 普段の生活で触れない、意識していないことの情報を得られた。
- 講演者それぞれから、違った視点の「国際協力」に関する理解を深めることができた。
- 普段本を読んだりするより、身近に国際協力活動を感じることができた。具体的な活動を知ることができた。
- 毛受氏のお話は、大変わかりやすく私自身が日々考えていることの再確認となり、本当に参考になった。浦氏のお話、新しい視点からの「地域と国際協力」がとても参考になり、新鮮で啓発的で興味深く聴かせていただいた。

賛川氏の活動は、少し我々の団体でも似たようなことをしているため、大変参考になった。

松本氏のお話、自治体としてフェアトレードに取り組むことが可能なのだと新しい視点をいただき、興味深く拝聴した。

- 実際の取組み事例など、詳しく知る機会がなかったため、とてもためになった。皆さんの活動がつながっていると感じた。
- 4人の講師それぞれの話が刺激に満ちていた。啓発された。一人一人の話が簡潔にまとまっていて聴きやすかった。
- 自分にできるところからは始めるという意識をもつことが大事と教えていただいた。
- 人口問題としては、公共政策の立場から行政面からみた学びとかが主で、なかなか行き先が見えずに議論がされているが、今回参加して、地域としての国際協力という見方、参加の仕方、活動実績など、各演者の要領よく簡潔、明瞭にまとめられた話、レジュメによって示され、まさに目からウロコの感を強く感じた。政府間ではなかなか難しいこともあり、民間の活力、地域の活動によって、考え、関心を持ち、活動することの大切さを知らされた。

パネルディスカッションもとても適切な進行とまとめ方により、活動実績による要点のみをまとめられた発言など聞き入ってしまった。全体として、政治やマスコミの報道などとても貧困な日本において、地域、民間、市民が考え活動していることの大切さ、重要さが、これからの未来に向けて

の生き方、活動だと感じさせられた。演者も皆素晴らしい人たちだった。とても有意義なセミナー参加となった。

- 新しいことを知れた。自分でも活動を始めようと思っている。
- 講師の方のいろいろな考え方や活動内容を聞いたのはとても参考になった。
- 地域にしながら、国際協力に参画できることがわかった。
- 午後の部がなくなったのが残念だったが、第1分科会で多くの立場の人の話が聞けて大変参考になった。
- 今後、日本国内で国際協力を行うためには、どのようにすればよいのか考えることができた。
- ちょっと表面的すぎる感じだった。世代毎に置かれている社会状況が日本国内でも全然違う。豊かな時代の日本に暮らしてきた世代の人は、余裕のない若年層の発想を理解する努力をするべき。国際協力はちょっと余裕のある人がやるもので、今、多文化共生のほうが優先順位が高いという浦さんの言葉は重いと思う。
- 前半部分の各事例や活動する中での工夫などをもっと聞いてみたかった。

■第2分科会

- 紹介された3団体の実践は全て素晴らしいものであった。大変よかった。
- 3名のパネリストの活動内容、発表内容に非常に刺激を受けた。
- 私自身、日本語教育や外国につながる子供に対する母語教育に関わっているので参考になる部分が多かった。また、3名に共通しているのが参加型の学習スタイルをとっているところも自分自身の活動と参照することができ、得るところが大きかった。
- 3名の方からお話を伺え、いろいろな角度からの支援についてわかった。
- 少数言語、方言とか、ことばの大切さを広報する団体です。大変参考になった。目下、在日ブラジル人子弟への日・ポルトガル語対訳教材を制作、無料配布するプロジェクトをしている。何か協力できないかと感じた。
- 資料が充実している。テーマ、人選がよかった。東京での外国人支援について、適切な活動の実例がわかった。映像を利用してわかりやすかった。
- 自分が所属する団体においての活動アイデアとして、いろいろなインスピレーションが得られた。
- 子どもの居場所づくりのために各団体がどのような活動を行っているのか知ることができ、今後どのような協力をお互いにしていけるか考える良い機会となった。
- いろいろな取組みを行っている団体を知ることができた。
- 地域のボランティアの活動範囲を超えた活動の報告で新しい視点を得られた。
- 様々な面からの取組みを知り、大変参考になった。自分たちの活動にどのように取り入れられるのか、独りよがりにならず参加した子どもたち自身が前向きに捉え、人生が描けるものを与えられるのか考えさせられた。
- このような問題で一番困難を感じているのは、地域社会・行政の理解不足。日本語が上手な外国につながる子どもたちの困難＝言葉、アイデンティティ、外見などの理解が全くなされていないと感じている。

その困難を地域社会、学校、社会が共有すれば多くの子どもたちが安心感をもって生活できるのではと感じている。この問題をどのように効果的に社会に発信していけるのかについてぜひ考えていただきたいと思う。

- 「新宿アートフェスティバル」や「CCSの活動」に加えて、現職の教員による「多様なバックグラウ

ンドを持つ生徒への教育や活動」の詳細を知ることができた。

- ある方の具体的な活動内容がわかりよかった。パネルディスカッションはもう少し話題を掘り下げてもよかったのでは。
- ボランティアと学生が協力しながら子どもに日本語教育を実施して10年になる。現在38人の子どもが、水、土の週2日通ってきている。教育は、学年制グループに分かれている。大人数一括教育と少し違うような気がする。
- 質疑応答の後半部分が興味深かった。コーディネーター役の方がとても上手くつないでいらしたのが印象的だった。
- パネリストの三者が違う立場の方だった。同じ目標に向かっている異なった実践が聞けてよかった。
- 異なる立場のお三方から実態を伺え、現場の様子がみえるような気がした。「子どもたちの思い」も垣間見られたように感じた。大人になった外国の方の力を生かす発想が大切。「キャリア教育」も課題としてみえてきた。
- 実践の活動が聞けてよかった。CCSの方と面識ができてよかった。同じ活動をしている人と会えてよかった。
- 活動の現況を短い時間で教えていただいて、もっと深く知りたいというきっかけになったが、本当に駆け足の紹介だった。でも、たくさんの示唆、視点をいただいた。
- もう少し詳しく説明できる時間がほしかった。内容的にはとてもよかった。子ども日本語教室の運営について大変ヒントをいただいた。
- 会場参加者の意見が聞けなかった。それぞれの団体の抱えている問題をもっと聞きたかった。

■第4分科会

- 人選が良かった。パネリストの話が分かりやすかった。資料がカラフルで分かりやすくできている。
- 従来の文型授業の形ではなく、学習者が何を求めているかのニーズに応えるのがボランティアの使命かなと反省させられた。
- カリキュラム案について少し理解が深まった。具体的に動画の話も出てとても参考になった。
- 内容が素晴らしかった。しっかりと勉強して日本語ボランティアを続けていきます。
- 教科書を使って文型ありきで指導していた。導入で使用する場面を提示し、文型の形の説明をしたりしているが、場面を印象づけ、使えるようにすることを重視する指導法が大切だと再確認させられた。
- 各分野の専門家の方の分かり易いお話が聴け、最新の流れが良く分かった。
- 政府にそのような動きがあることを知ることができてよかった。教材のヒントももらえたとし、教材を無料提供している団体があることを知って感心した。
- 現在、海外の日本語教室と住んでいる地域の国際交流協会の日本語交流教室でボランティア活動を行っている。海外の日本語教室は文型練習が主であり、教科書通りに進めており効果は別として(海外だからやむをえない?)教師としては楽であるが、日本の日本語交流教室では学習者のニーズを把握しなければ効果的な学習ができないで苦労していた。二つの団体の活動状況は非常に参考になった。より効果的なクラス運営ができるよう努力したい。
- 「生活者としての外国人」のための標準的カリキュラムを実践に役立てるのに有効で具体的なヒントがいただけた。役所の方からの誠意あるご説明、司会者の進行、まとめも素晴らしかった。
- 能力評価の「もう一息」という表現。Can-Do型授業。振り返りシートの意義・効用についてとても満足した。

- 個人的にはとてもわかりやすく説明していただけたと思う。ただ、持ち帰って皆さんに説明するのはとてもハードルが高いように思える。もっと多くの人に発信する方法を考えるべきではないかと思う。
- 学習者の要望もあり「みんなの日本語」などのテキスト中心で授業を行うケースが多かったが疑問を感じていた。いただいた「標準的なカリキュラム案」5点セットを参考にして Can-Do 型の授業を実践してみたいと思う。
- なんとなく教え方のイメージがわいた。
- Can-Do 型授業の興味ある事例、つまり「動画利用」更に「振り返りシート」の効果的な使用法を知ることができた。
- 実践されている方のお話はとても面白かった。自分のボランティア活動を見直していきたいと思う。文化庁のカリキュラム案は今ひとつ目的がわからなかった。ディスカッションも聞きたかった。
- 今回の様なセミナーは初めて参加したが実際に様々な教室で教えたり運営したりしていられる方々とお会いできたので、是非次回は小グループでディスカッションできる様な機会があると良いと感じた。
- 機会あるごとにこのような会に参加してきたので話の内容はだいたい解った。文化庁にアクセスすれば地域で暮らす外国人のための日本語教育の実施がたやすくできると良いと思う。例えば、HP からの絵教材など行き着くのになんと時間がかかったりする。でも、活用している。
- 講演を聞けば聞くほど、どんどん進化した日本語の知識が得られる。教授法で教えている者には大変有意義な話だった。
- 「生活者としての外国人」の表記の意味が理解できたので。「振り返りシート」の作成実施の意味がわかり、やり方の一例として自分なりに作成実行出来ると思った。
- 生活者としての外国人、その意義意味はよくわかった。多くの問題点など含んでいるのでボランティアの活動ということとも合わせて今後いろいろ考えてみたい。
- 本日の分科会で基本的なことを学び、それぞれの団体に合った進め方で良いという事で安心した。学習者の生活に合わせたコミュニケーションが大事ということも勉強になった。
- フロアから出た質問に丁寧に正直に答えてくれた。現場で活動しているボランティアの立場、目線をわかった上での話が身近に感じられた。
- 文法や文型にとらわれない初級の授業を試してみたいと思う。振り返りシートを毎回作成することは大変かと思うが、学習者にとってはとても解り易いと思う。毎回、その日の目的・目標を明確にすることが必要になる。
- 改めて生活支援のための日本語教育であることを認識した。
- 日本の生徒に学校で英語を教えるのに文科省はこれらのことを考慮しているのか？お互いのフィードバックが必要では？
- 「生活者」としての外国人を対象としたセミナーなので、即効性を大事にしたような印象を受けた。学習者の中には学生、家庭の主婦、自由人・・・と幅があるのでもう少し広い意味で学習内容を考えたい。
- 啓発された。
- パネリストもコーディネーターも素晴らしい仕事をされていた。内容が詰まり過ぎて駆け足で進んでいったように思う。もう少し絞ってそれぞれをゆっくりと扱って下さるとよかったように思う。
- 調布市国際交流協会では、①成人(高校生以上)②小・中学生③子育て中の親子に対する日本語支援を man-to-man 方式をベースに実施している。それぞれについて参考とさせていただくことが多く

あった。

- カリキュラム案を実際に教室で教えられるように教本を作成していくのが難しい。絵をプリントアウトして使うのももう少し簡単に出来るといい。
- それぞれの発表について、内容はとても興味深かったのだが、もう少し時間をとって詳しい話を聞きたかった。
- 北村先生の提案された Can-Do 型授業の「生活に即役立つ授業」は新鮮(今まで文型中心で考えてきた者にとって)。生活支援が目的であることをしっかり胸に入れて、今後頑張りたいと思う。
- 最後の質疑応答が勉強になった。コーディネーターがよかった。
- 国の政策やカリキュラム案等を理解できた。
- 情報量が多かったので骨子は理解できた。
- 学習支援の中で取り上げたテーマが学習者にどのように受け取られたか、自己評価することの重要さは理解できるが、いろいろなレベルで実践の中でどのように評価方法を作り上げるかの手引きがほしい。
- 自分たちの日本語教室とは違った内容だった。
- 理想(作成)と現場(実践)の乖離がみられたが、これが現状だと改めて認識できた。
- 「生活者としての外国人」について再認識させていただいた。
- 重要テーマが多すぎて理解不足であった。
- Can-Do 型の追求に賛同する。
- 文化庁のカリキュラム案の具体例がわかってよかった。文化庁の夏の大会の内容がより理解できた。できればもう少し時間が欲しかった。いいお話だったのでもっと聞きたかった。
- 日本語教室の目的、指針は分かったが運用方法をもう少し具体的に教えていただきたかった。さぼうと 21 の You tube は参考にさせていただきたいと思った。
- 他の機会にも研修に参加させていただいたが、何れの場合もスタンスが日本人側にあり、相手の言語のことや教育の受け方に照らして、つまり相手がどうして覚えるのが一番良いと思っているかへのアプローチがほとんど見られない(約 1 名の講師の方にのみ配慮が見られた)のがむしろ不思議だ。
- カリキュラム案作成側の説明が表面的で探り下げに欠けているように思えた。

平成 26 年 4 月発行

国際化市民フォーラム in TOKYO

編集・発行

東京都国際交流委員会

〒101-0021 東京都千代田区外神田 1-1-5

昌平橋ビル 3 F

電話 03-5294-6542

F A X 03-5294-6540

印 刷

社会福祉法人 恩賜財団 東京都同胞援護会 事業局



